

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第58期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611（大代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 脇 謙介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
完成工事高 (百万円)	326,248	173,943	155,696	157,881	228,723
経常利益 (百万円)	16,141	14,448	7,012	5,102	4,032
当期純利益 (百万円)	6,515	7,131	3,773	3,728	1,457
包括利益 (百万円)			2,751	2,597	3,178
純資産額 (百万円)	58,509	65,295	67,096	69,265	71,091
総資産額 (百万円)	199,412	190,127	198,387	222,415	240,694
1株当たり純資産額 (円)	294.71	329.54	340.43	349.42	363.15
1株当たり当期純利益 (円)	33.91	37.12	19.65	19.43	7.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.4	33.3	32.9	30.1	28.9
自己資本利益率 (%)	11.7	11.9	5.9	5.6	2.1
株価収益率 (倍)	8.5	9.7	16.3	20.3	53.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,961	10,807	11,305	5,710	18,986
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,988	684	1,371	2,417	1,587
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,344	2,242	3,822	102	532
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	61,461	73,954	87,337	90,452	71,675
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	3,769 〔1,675〕	4,024 〔1,401〕	3,956 〔1,271〕	4,494 〔1,680〕	4,548 〔2,352〕

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
完成工事高	(百万円)	283,916	138,095	115,072	112,526	163,328
経常利益	(百万円)	13,655	12,474	6,867	5,861	9,314
当期純利益	(百万円)	5,309	1,119	3,849	4,188	4,330
資本金	(百万円)	18,198	18,198	18,198	18,198	18,198
発行済株式総数	(千株)	192,792	192,792	192,792	192,792	192,792
純資産額	(百万円)	61,659	61,986	64,796	67,716	70,703
総資産額	(百万円)	176,540	163,039	171,599	194,484	204,425
1株当たり純資産額	(円)	320.94	322.78	337.60	352.91	368.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.00)	7.00 (2.50)	5.00 ()	6.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	27.63	5.83	20.05	21.82	22.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.9	38.0	37.8	34.8	34.6
自己資本利益率	(%)	8.8	1.8	6.1	6.3	6.3
株価収益率	(倍)	10.4	61.6	16.0	18.1	18.1
配当性向	(%)	25.3	120.1	24.9	27.5	22.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,088 〔468〕	1,088 〔372〕	1,069 〔317〕	1,055 〔280〕	1,026 〔301〕

- (注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 第57期の1株当たり配当額6円には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和36年5月東洋高圧工業株式会社(現・三井化学株式会社)の工務部門が分離独立して、資本金3億円、商号東洋エンジニアリング株式会社として設立されました。

その後当社は、株式の額面金額を500円から50円に変更するための法律上の手続として、事業活動を行っていなかった同一商号の東洋エンジニアリング株式会社(合併会社、昭和19年11月に設立され、昭和46年12月に旧商号寿商事株式会社より商号変更)に、吸収合併される形式で昭和54年4月1日を合併期日とする合併を行っております。したがって企業の実態は被合併会社である東洋エンジニアリング株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態となっております。このため、本報告書においては特に記載のないかぎり、実質上の存続会社である当社に関して記載しております。

当社および子会社の沿革は次のとおりであります。

- 昭和36年5月 本店事務所を「東京都中央区日本橋本町3丁目5番地」に開設。
- 昭和43年10月 本店事務所を「東京都千代田区霞が関3丁目2番5号」に移転。
- 昭和48年4月 旅行業、保険代理業を目的として、テック航空サービス株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 昭和51年11月 インドでの事業展開を図るため、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッドを設立(現・連結子会社)。
- 昭和54年4月 株式の額面変更のため東洋エンジニアリング株式会社(旧・寿商事株式会社)と合併(合併比率1:10)。
- 昭和54年7月 不動産の取得、管理ならびに各種技術サービスを目的として、株式会社サンテックを設立。
- 昭和55年11月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
- 昭和57年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和61年11月 技術・事務サービス事業の人材派遣とサービスの請負を目的として、テックソフトアンドサービス株式会社に出資。
- 昭和62年1月 中小規模の建設工事の請負と設計を主たる目的として、株式会社テクノフロンティアを設立。
- 昭和63年2月 韓国内でのエンジニアリングおよび機器調達を目的として、ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションに出資。
- 平成2年5月 「千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号」に、エンジニアリング機能の統合強化のため総合エンジニアリングセンターを開設。
- 平成9年12月 保有資産の有効活用を図る目的で、株式会社テックエステートを設立(現・連結子会社)。
- 平成11年4月 IT事業分野の拡大を図るため、オリエント工事株式会社の商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更し、システムインテグレーション事業を分離独立(現・連結子会社)。
- 平成11年5月 業務の効率的な一体運営を目的として、本社機能を総合エンジニアリングセンターに移管し、旧総合エンジニアリングセンターを本社・総合エンジニアリングセンターに、旧本社を東京本社(本店)に改称。
- 平成12年7月 ティー・エム・エス・エンジニアリング・コーポレーションの商号をトーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドに変更(現・連結子会社)。
- 平成13年2月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式を日本証券業協会へ店頭登録。
- 平成16年12月 中国での事業展開を図るため、東洋工程(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)。
- 平成19年8月 東京本社(本店)事務所を「東京都千代田区丸の内1丁目5番1号」に移転。
- 平成24年4月 テックソフトアンドサービス株式会社および株式会社サンテックが合併し、商号をテックビジネスサービス株式会社へ変更(現・連結子会社)。
- 平成24年7月 株式会社テクノフロンティアの商号をテックプロジェクトサービス株式会社に変更(現・連結子会社)。
- 平成25年4月 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が東京証券取引所市場第二部へ上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の関係会社54社(子会社37社、関連会社17社)により構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と、当社グループを構成している各会社の当該事業における位置づけおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、下記の事業区分は、連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

〔EPC事業〕

当セグメントは、一般化学、石油化学、石油精製、天然ガス、電力、原子力、水、交通、高度生産システム、物流、医薬、資源開発、バイオ、環境その他各種産業におけるプラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導などを内容としており、当社および当社のグループ会社が、グローバルな体制で変化する顧客ニーズにフレキシブルに応える総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

EPC(設計・調達・建設)の分野においては、トーヨー・エンジニアリング・コアリア・リミテッド(大韓民国)、東洋工程(上海)有限公司(中華人民共和国)、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド(インド)、トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド(タイ王国)、テックプロジェクトサービス(株)などがあります。

その他の分野においては、テックビジネスサービス(株)(人材派遣業)、テック航空サービス(株)(旅行業、保険代理業)などがあります。

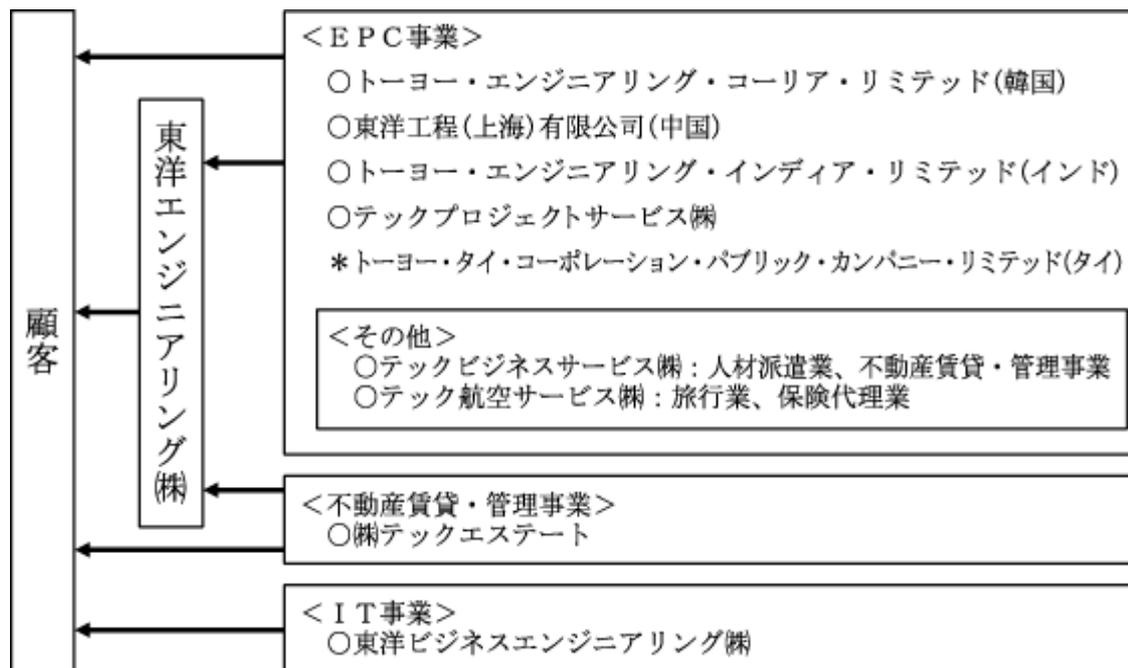
〔IT事業〕

当セグメントは、東洋ビジネスエンジニアリング(株)が他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および同社が独自に開発したERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などを内容としております。

〔不動産賃貸・管理事業〕

当セグメントは、当社、(株)テックエステートおよびテックビジネスサービス(株)が行っている不動産に関する事業を内容としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 上記事業の系統図に記載のほか、子会社29社、関連会社16社があります。
 2 連結子会社
 * 持分法適用関連会社
 3 テックビジネスサービス(株)は、EPC事業および不動産賃貸・管理事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の所有また は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)テックエステート (注) 2	千葉県習志野市	3,450	不動産賃貸・ 管理事業	100.0	不動産の開発・管理を委託している。 役員の兼任3人(内当社従業員等3人)
テックプロジェクトサービス(株) (注) 3	千葉県船橋市	300	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テックビジネスサービス(株) (注) 4	千葉県船橋市	150	EPC事業 不動産賃貸・ 管理事業	100.0	人材派遣サービスの提供、ビル管理業 務他、人事・総務業務の一部を委託し ている。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
テック航空サービス(株)	東京都中央区	95	EPC事業	100.0	業務渡航手配のサービスの提供を受け ている。 役員の兼任2人(内当社従業員等2人)
東洋ビジネス エンジニアリング(株) (注) 5	東京都千代田区	697	IT事業	51.0	システムエンジニアリング等の役務を 発注している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
トーヨー・エンジニアリング・ 코리아・リミテッド	大韓民国 ソウル	千韓国ウォン 11,713,500	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等5人)
東洋工程(上海)有限公司	中華人民共和国 上海	千USドル 3,655	EPC事業	100.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任7人(内当社従業員等6人)
トーヨー・エンジニアリング・ インディア・リミテッド	インド ムンバイ	千インドルピー 1,000,000	EPC事業	98.9	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任5人(内当社従業員等4人)
その他6社					
(持分法適用関連会社)					
トーヨー・タイ・ コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	タイ王国 バンコク	千タイバーツ 480,000	EPC事業	26.0	プラント設計・調達・建設の一部を委 託している。 役員の兼任1人(内当社従業員等0人)
その他5社					
(その他の関係会社)					
三井物産(株) (注) 5	東京都千代田区	341,481	総合商社	22.9	製造設備の販売、原材料の購入、プロ ジェクトファイナンスの組成等。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 (株)テクノフロンティアは、平成24年7月1日付で商号をテックプロジェクトサービス(株)といたしました。

4 テックソフトアンドサービス(株)および(株)サンテックは、平成24年4月1日付で合併し、商号をテックビジネスサービス(株)といたしました。

5 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
EPC事業	4,123 (2,178)
IT事業	411 (169)
不動産賃貸・管理事業	14 (5)
合計	4,548 (2,352)

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,026 (301)	44.1	19.0	8,853,805

セグメントの名称	従業員数(名)
EPC事業	1,026 (301)
不動産賃貸・管理事業	()
合計	1,026 (301)

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 提出会社における不動産賃貸・管理事業については、子会社へ業務委託しているため該当事項はありません。

(3) 労働組合の状況

当社には、東洋エンジニアリング労働組合があり、その組合員数は、平成25年3月31日現在413名であります。上部団体への加盟はありませんが、同業企業の労働組合で組織している親睦団体「全日本エンジニアリング産業労働組合協議会」に加入しております。

なお、労使関係については、組合設立以来特記すべき事項はありません。

また、連結子会社では、テック航空サービス株式会社に労働組合があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

事業の状況

当連結会計年度における日本経済は、年度後半における円高是正の進展などによる輸出環境の改善や、経済対策、金融政策の効果などを背景に、景気持ち直しの兆しが見られます。また、世界経済は、新興国の経済成長が鈍化し、その後緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州の財政危機や米国の歳出削減等による下振れリスク懸念により、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、景気持ち直しの動きが未だ設備投資が回復するまでには及ばず、依然として縮小傾向が続いております。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、ガス化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が活発化する動きが見られます。インド、ロシア、ブラジルおよび東南アジア地域においては、人口増加と都市化傾向は変わらず続いており、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景としたプラント建設、資源開発、インフラ整備のニーズは全体として拡大傾向にあります。また、中東地域やその他資源国においても、高い油価に支えられた設備投資や深海油田・ガス田等のエネルギー開発投資が続いて計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、平成24年度より中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をスタートし、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として積極的な事業展開を行いました。

「商品・ビジネスモデル」としては、まず、「従来事業」として当社グループ事業の中核であるエネルギー、石油化学、当社が技術ライセンス(尿素)を保有する化学肥料の各分野で、積極的な営業活動とグローバルオペレーション体制の拡充に努めました。事業領域の拡大を目指す「強化事業」としては、資源エネルギー開発分野において、石油・ガス開発向け包括技術サービスの提供、FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)案件の獲得、マイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)の商品化、LNG(液化天然ガス)事業への参入等に向けた積極的な取り組みを行い、また、社会インフラ分野においては、発電、水、交通の案件獲得に注力しました。更に、「育成事業」では、資源エネルギー開発分野における投資および施設運営への事業参画に向けて戦略的パートナーとの提携を行う等、中長期的な事業展開を見据えた活動を行いました。

「地域」としては、豊富な石油・ガス資源を背景に経済成長を続けるアフリカ・サブサハラ、資源の有効活用としてエネルギー、石油化学、社会インフラへの設備投資が期待されるロシア・CIS、シェールガス・オイルなど非在来型資源の活用による、化学肥料、石油化学、資源エネルギー開発の設備投資が見込まれる北米、および各種生産設備の復興需要が見込まれるイラクを「開拓地域」として、積極的な営業活動を展開し、当社グループの事業地域の拡大を図りました。

平成24年度のプロジェクト遂行については、タイ向け発電所、インドネシア向け化学肥料製造設備、ブラジル海洋油田向けFPSO(MV24 プロジェクト)、ブラジル向けコンベルジェ製油所ユーティリティー設備、ベネズエラ向け化学肥料製造設備等のプロジェクトが進捗しました。しかしながら、海外子会社との協業案件である、インドネシア向け化学肥料製造設備案件等において、プロジェクト収益が悪化したこと、ならびに海外子会社の暖簾の減損等の影響により、当社グループの平成24年度の業績は、新規案件の受注時期の遅れの影響も合わせ、利益面において前連結会計年度実績を下回る厳しいものとなりました。

経営成績

当連結会計年度における売上高は2,287億円(前連結会計年度比44.9%増)、営業利益は15億円(前連

結会計年度比70.2%減)、経常利益は40億円(前連結会計年度比21.0%減)、当期純利益は14億円(前連結会計年度比60.9%減)となりました。

受注については、グローバル拠点との営業活動の連携強化、および、ナイジェリア、イラクなどの開拓地域への事業拡大に注力するとともに、資源エネルギー開発分野のサービス型ビジネスを推進し、また、LNG分野への参入としては、マレーシア向けFLNG(Floating LNG; 浮体式洋上天然ガス液化・貯蔵・積出設備)案件へ注力しました。その結果、当連結会計年度における受注高は、2,904億円(前連結会計年度比7.9%増)となりました。主な受注案件は次のとおりです。

ナイジェリア向け化学肥料(尿素)製造設備プロジェクト
インドネシア向け化学肥料(尿素)製造設備プロジェクト
ボリビア向け尿素技術ライセンス供給
インドネシア向けアンモニア製造設備プロジェクト
ベネズエラ向け大型製油所近代化プロジェクト
ロシア向け重質油処理設備設計調達業務
イラク向け包括技術サービス関連業務
マレーシア向けFLNG基本設計業務
インド向け化学品製造コンプレックス(トーヨーインディア)
マレーシア向けガス処理設備延命化プロジェクト(トーヨーマレーシア)
韓国向けEO/EG(エチレンオキサイド/エチレングリコール)製造設備プロジェクト(トーヨー코리아)

セグメントの業績は次のとおりです。

セグメント別の業績

(EPC事業)

上記の事業の経過およびその成果の結果、売上高2,155億円(前連結会計年度比50.7%増)、営業利益2億円(前連結会計年度比93.3%減)となりました。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業が進捗したことにより、売上高109億円(前連結会計年度比10.1%減)、営業利益3億円(前連結会計年度比8.2%増)となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高22億円(前連結会計年度比15.5%減)、営業利益9億円(前連結会計年度比8.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)は、営業活動による資金減少189億円、投資活動による資金減少15億円などにより、前連結会計年度末に比べ連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加も含め187億円減少し、716億円となりました。なお、これにはジョイントベンチャーでの工事遂行案件において当社がジョイントベンチャーから預かっている資金の残高85億円が含まれております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を29億円(前連結会計年度比39.6%減)計上した一方で、売上債権の増加による資金の減少176億円、未成工事支出金の増加による資金の減少などにより、189億円の資金減少(前連結会計年度は57億円の資金増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、15億円の資金減少(前連結会計年度は24億円の資金減少)となりました。投資有価証券の取得で18億円を使用したことが主な理由です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払11億円などにより、5億円の資金減少(前連結会計年度は1億円の資金増加)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	33.3	32.9	30.1	28.9
時価ベースの自己資本比率(%)	36.3	31.0	34.0	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	3.2	6.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	14.5	5.5	17.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	55,473	18,355	73,829	15,797	74,762
	石油化学プラント	14,779	77,889	92,669	19,683	71,795
	石油精製プラント	19,466	11,394	30,860	16,531	9,952
	エネルギー関連プラント	94,122	43,707	137,830	51,783	85,812
	一般製造設備関連	19,170	11,701	30,871	9,171	20,872
	IT関連	97	316	414	291	120
	その他	293	56,656	56,950	2,296	65,117
	小計	203,403	220,022	423,425	115,554	328,433
	国内					
	石油化学プラント	823	9,930	10,753	4,452	6,293
	石油精製プラント	518	2,731	3,249	1,657	1,585
	エネルギー関連プラント	6,870	5,253	12,123	3,831	8,279
	一般製造設備関連	8,968	12,211	21,180	10,624	10,554
IT関連	3,300	11,721	15,021	11,937	3,035	
その他	809	7,317	8,127	7,188	938	
小計	21,290	49,166	70,456	39,691	30,687	
合計	8,193	224,693	269,188	155,245	1,138	
当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	74,762	114,753	189,515	37,892	151,351
	石油化学プラント	71,795	70,037	141,833	37,481	98,404
	石油精製プラント	9,952	49,831	59,784	11,537	47,441
	エネルギー関連プラント	85,812	6,327	92,140	58,644	34,040
	一般製造設備関連	20,872	3,159	24,032	17,517	6,311
	IT関連	120	468	588	468	119
	その他	65,117	8,462	73,579	20,766	48,425
	小計	328,433	253,040	581,473	184,308	386,094
	国内					
	石油化学プラント	6,293	6,552	12,845	5,651	7,150
	石油精製プラント	1,585	8,853	10,439	6,068	4,369
	エネルギー関連プラント	8,279	2,340	10,620	3,133	7,482
	一般製造設備関連	10,554	1,330	11,884	9,693	853
IT関連	3,035	11,465	14,501	10,522	3,861	
その他	938	6,860	7,799	7,117	681	
小計	30,687	37,403	68,090	42,188	24,398	
合計	1,138	359,120	290,444	226,497	12,772	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前連結会計年度 7,992百万円、当連結会計年度4,683百万円)を含んでおります。
- 3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前連結会計年度1,854百万円、当連結会計年度17,258百万円)を控除しております。
- 4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
- 5 前連結会計年度の次期繰越工事高には、新規連結子会社の次期繰越工事高を含んでおります。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
EPC事業	143,017	90.6	215,505	94.2
IT事業	12,228	7.7	10,991	4.8
不動産賃貸・管理事業	2,635	1.7	2,226	1.0
合計	157,881	100.0	228,723	100.0

- (注) 1 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
4 主な相手先別の売上実績および総売上実績に対する割合につきましては、総売上実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

なお、提出会社におけるEPC事業の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	54,872	18,819	73,691	15,645	56,508
	石油化学プラント	12,014	50,891	62,905	13,409	48,826
	石油精製プラント	268	7,964	8,232	2,857	5,342
	エネルギー関連プラント	94,180	43,809	137,989	51,914	84,232
	一般製造設備関連	14,662	10,623	25,285	5,962	19,074
	その他	223	53,411	53,634	1,425	52,283
	小計	176,220	185,520	361,740	91,215	266,268
	国内					
	石油化学プラント	796	9,912	10,709	4,452	6,249
石油精製プラント	518	2,731	3,249	1,657	1,585	
エネルギー関連プラント	6,870	5,253	12,123	3,831	8,279	
一般製造設備関連	8,968	12,253	21,222	10,666	10,554	
その他	3	154	158	121	37	
小計	17,157	30,305	47,463	20,729	26,706	
合計	5,646				366	
	193,378	215,825	409,204	111,944	292,974	
当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	海外					
	化学肥料プラント	56,508	97,828	154,337	34,540	118,939
	石油化学プラント	48,826	18,158	66,985	13,963	45,189
	石油精製プラント	5,342	44,857	50,200	4,168	46,025
	エネルギー関連プラント	84,232	6,236	90,468	57,745	33,180
	一般製造設備関連	19,074	2,222	21,296	15,203	6,271
	その他	52,283	3,063	55,346	12,556	43,625
	小計	266,268	172,366	438,634	138,177	293,232
	国内					
	石油化学プラント	6,249	6,552	12,801	5,651	7,150
石油精製プラント	1,585	8,853	10,439	6,068	4,369	
エネルギー関連プラント	8,279	2,340	10,620	3,133	7,482	
一般製造設備関連	10,554	1,331	11,885	9,694	853	
その他	37	16	53	47	6	
小計	26,706	19,094	45,800	24,596	19,861	
合計	366				10,471	
	292,974	191,460	484,434	162,774	313,093	

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前事業年度 3,655百万円、当事業年度1,240百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前事業年度629百万円、当事業年度 9,808百万円)を控除しております。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。
5 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額(前事業年度582百万円、当事業年度553百万円)は、不動産賃貸・管理事業の売上高であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、新興国におけるエネルギー、素材需要の拡大や、北米地域におけるシェールガス等の非在来型エネルギー資源の開発を背景とした設備投資が見込まれ、堅調に推移するものと思われる一方で、韓国、中国、欧州のコントラクターとの熾烈な競争が常態化しており、今後も受注環境は非常に厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループは、平成24年度より中期経営計画「NEXT TOYO 2015」をスタートし、グローバルオペレーションの一体化、上流の事業・業務分野への拡大、グローバル人材の育成・強化を基本方針として、グローバル拠点を世界の成長地域にもつ当社グループの強みを活かした差別化戦略を推進してまいりました。

中期経営計画2年目である平成25年度においては、当社グループは、早期の収益改善および成長軌道への回帰のため、次の点を重点施策として全力で取り組んでまいります。

1) グローバルオペレーション体制による競争力あるEPCサービス等の提供

「拠点の強化、並びに拠点との連携強化によるグローバルオペレーションの推進」が喫緊の課題であるとの認識の下、グローバル拠点のプロジェクト損失防止に向けて人材を投入して組織・体制を整え、グループの連携を強化してまいります。また、各拠点の営業力、コスト競争力、プロジェクト実行力を拡充・強化し、グループで営業情報、受注戦略、プロジェクト実行計画、プロジェクトマネジメントシステム等を共有し、一体化した活動を展開することで、グループ全体の総合力、競争力を強化してまいります。

2) 肥料プラントへのサービス展開を強化

市場ニーズの高い肥料プラントにおいて、計画から運用までの顧客バリューチェーン全域を対象としたサービスの提供を強化してまいります。また、対象国の経済情勢の変化、シェールガスの影響など今後の事業環境の変化に十分留意した対応を行ってまいります。

3) 資源エネルギー開発分野・インフラ分野への事業展開加速

資源エネルギー開発分野においては、顧客あるいは協力会社とのアライアンス、石油・ガス田開発事業への一部出資や事業参画を計画する等、マーケットニーズへの対応力の強化に努めてまいります。

FPSO(浮体式海洋石油生産・貯蔵・積出設備)分野においては、ブラジルでのモジュール組立事業参入による競争力強化を図り、また、マイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)の商品化に向けた取り組みを更に加速させてまいります。

LNG(液化天然ガス)分野においては、平成24年度に基本設計業務を受注しましたマレーシア向けFLNG(Floating LNG; 浮体式洋上天然ガス液化・貯蔵・積出設備)などを始めとして、EPC(設計・調達・建設)ビジネスへの本格参入に向けた取り組みを加速してまいります。

発電分野においては、営業力および技術力を更に強化し、実績を積み上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を与える可能性のあるリスクの内容および程度につき当社グループが認識している事項は以下のとおりであります。ただし、列挙した項目は例示であり、限定的なものではありません。また文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 海外事業に関するリスク

外国向けのプロジェクト遂行が主たる事業である当社グループの事業特性から、以下のようなリスクがあります。これらのリスクに起因するプロジェクトの中断・中止などにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす恐れがあります。これらに対し、当社グループは貿易保険の付保、リスクマネジメントや危機管理体制の構築などを通じ、リスクの軽減に努めております。

プロジェクト遂行国またはその近隣国での戦争、内乱、暴動、政変、革命、クーデター、テロなどの非常事態発生。

プロジェクト遂行地またはその近隣地での著しい治安悪化や、伝染病の蔓延など、現地特殊事情によるリスク。

地震、洪水、台風などの天変地異のほか、酷暑、酷寒などの異常気象リスク。

許認可、通関、出入国管理、為替制度、通信、税務など、現地国の通商、貿易、産業、金融政策の著しい変更によるリスク。

当社の事業分野における投資活動が世界的規模でかつ大幅に縮小することや、競争の激化による受注機会の急激な減少リスク。

(2) 為替変動の影響

外貨建てプラント建設契約において、外国通貨に対して円高が進行した場合、契約代金の円換算後の入金額が目減りすることに加え、受注活動において価格競争力が低下することになり、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。このようなリスクに対しては、為替予約や外貨建てによる機器・資材の調達の実施、海外拠点の活用などの方法によりリスクを最小限にすべく努めております。

(3) 調達・工事価格の高騰等

顧客との契約が、ターンキーランブサム契約(一括請負契約)の形態を取る場合、国際情勢の急激な変化等による機器・資材価格、輸送運賃、工事費、労賃などの関連諸物価の著しい高騰、需給のひっ迫や調達・下請先における品質・納期管理の不良や発注先の倒産によるコストアップ等が発生し、プロジェクトの採算が悪化することにより、当社グループの経営成績ならびに財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。これに対して当社グループは、プロジェクト遂行における顧客へのアカウントビリティーの向上やプロジェクトマネジメントシステムの高度化に努め、過去の知見を活かしてこれらのリスクへの対応をおりこんだ契約の締結や、市況動向の情報収集に努めるとともに、特定の発注先への集中・依存を避けるべく発注先の分散化や、発注先管理の厳重化に努めるなど、上記リスクに対応してまいります。また、コスト・リンパース(実費精算)契約の案件にも積極的な対応を図るなど、契約形態の多様化によるリスクの軽減にも取り組んでまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

現在締結している主要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

契約先	内容	契約期間	契約年月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	酸性ガス除去プロセスに関する技術	平成25年12月まで	平成15年2月
ザ・ダウ・ケミカル・カンパニー(米)	ポリプロピレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年8月
ユニベーション・テクノロジーズ・エルエルシー(米)	ポリエチレン製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成17年9月
サイエンティフィック・デザイン・カンパニー・インコーポレーテッド(米)	エチレンオキシドおよびエチレングリコール製造プロセスに関する技術	規定なし (双方の合意で終了)	平成18年6月
ビーエーエスエフ・エスイー(独)	合成ガス脱硫プロセスに関する技術	10年間	平成18年12月
JX日鉱日石エネルギー株式会社	廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術	平成26年9月まで	平成21年6月
チャート・エナジー・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッド(米)	天然ガス液化技術	平成27年6月まで	平成21年7月
シカゴ・ブリッジ・アンド・アイアン・カンパニー・エヌバイ(蘭)	発電所および関連施設の総合計画、設計、建設に関する技術	平成27年5月まで	平成22年5月
ルーマス・テクノロジー・インコーポレーテッド(米)	オレフィン製造プロセスおよびガソリン水添プロセスに関する技術	10年間	平成23年11月
ケロッグ・ブラウン・アンド・ルート・エルエルシー(米)	アンモニア製造プロセスに関する技術	5年間、以後は 1年毎に最長5年延長可	平成24年11月
インベンシス プロセス システムズ株式会社	物質収支・熱収支計算に関する汎用プロセスシミュレーションソフトウェア	6年間	平成25年3月

(東洋ビジネスエンジニアリング株式会社(連結子会社))

契約先	内容	契約期間	契約年月
SAPジャパン株式会社	“SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用権	平成20年12月まで、以後は1年毎に自動延長	平成20年4月

6 【研究開発活動】

(EPC事業)

当連結会計年度において、当社グループは研究開発費881百万円を投入し、中期経営計画に沿った技術力強化方針として、「新規分野の開拓・展開」、「保有技術、準保有技術の商品力強化」、「One TOYO体制下での業務を効率化するIT基盤整備」の三点に重点をおき、各事業分野において以下の研究開発活動を実施いたしました。

未利用天然ガス資源利用を目的として取り組んでいるマイクロGTL(ガス・ツー・リキッド)プロセスについて、当社は、平成19年より三井海洋開発株式会社(MODEC)、米国ペロシス社と共同で、マイクロチャンネルリアクター技術を用いたプロセス開発を進めており、平成23年度末よりブラジル国営石油会社傘下の石油精製設備内に設置した実証設備の運転を継続しております。本実証運転により、商業機設計に向けた運転データの蓄積を行い、平成25年度中の商業化を目指しております。

医薬品分野では、多品種生産、高薬理医薬品生産などのニーズに的確に対応するため、各種切り替え・洗浄システムや封じ込め技術に関する研究開発を継続しております。また、医薬品分野の商品ラインナップ強化のために米国ミドー社とのビジネス提携を実施し、最新のバイオ医薬関連技術の導入およびエンジニア育成に注力しております。

環境分野では、有力な地球温暖化対策の一つとして、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の重要性に早くから着目し、当社に蓄積された関連技術・経験をCCSに活用する検討や、最新技術の調査・整備、システム検討・設計、経済性評価など行いCCSの早期実現に向けた取り組みを進めております。平成24年度は化学工場とCCSの統合を目指した調査を関連企業・団体と共同で開始し、平成25年度も継続いたします。また、日本CCS調査株式会社への出資、Global CCS Institute(GCCSI)へのリーガルメンバーとしての参加といった対外的な活動も継続しております。

また、省エネルギー分野での活動の一つとして、当社は革新的な省エネルギー蒸留システム“SUPERHIDIC®”を、独立行政法人産業技術総合研究所と共同開発し、関連特許を国内外にて申請・取得するとともに、現在、商品化に向けて鋭意取り組んでおります。

他にも当社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発」に採択された産学官プロジェクト「触媒を用いる革新的ナフサ分解プロセス基盤技術開発(5カ年計画)」に、昭和電工株式会社、住友化学株式会社、三井化学株式会社とともに、触媒技術研究組合の一員として参画しております。平成25年度はその最終年度に当り、最終的に開発された触媒を商業装置に適用した場合のプロセス設計、プロセス評価などを実施する予定であります。

更に、再生可能エネルギー分野の中では、「集光式太陽熱」の利用の分野で、当社は、東京工業大学で開発された新しい集光技術(CL法)をもとに、太陽エネルギーが豊富なインドの大学ならびに企業と協力して高温達成の実証化に取り組んでおります。

次に、当社が開発した代表的保有プロセスである尿素プロセス“ACES21®”については、世界最大生産量となるナイジェリア向け尿素製造設備(4,000 t/日)、ボリビア向け尿素技術供与、ならびにインドネシア向け尿素製造設備(2,750 t/日)を受注いたしました。ナイジェリア、ボリビア向けの両プロジェクトでは、同じく当社が開発した大粒尿素プロセスが製品化工程に採用されております。また、上記の全プロジェクトに新日鐵住金株式会社と共同開発した高耐食材料“DP28WTM”が使用されております。当社は、更なる大型化システム(6,000 t/日)の基本設計を既に完了しており、上記ナイジェリア案件の受注は、その実現への大きな弾みになると考えております。

他にも自社技術としてのメタノールプロセスについて、当社が開発した“MRF-Z®”合成反応器の更なる最適設計手法の開発に取り組んでおります。また、5,000 t/日を超えるメタノールプラントへも1基の水蒸気改質器(SMR)で対応するため、テスト炉での燃焼試験データの解析などを経て、CFD(Computational Fluid Dynamics)によるSMR設計手法を確立し、更に構造最適化の検討を進めております。

最後に、グローバルに展開しているEPC業務を効率化するIT基盤整備の一環として、拠点やパートナーとの円滑なコミュニケーションと情報共有のための情報基盤を再構築しております。また、プロジェクト管理ツールによる情報管理、最新の3Dエンジニアリング(3D CADシステムの活用を中心とするエンジニアリング)ならびに技術解析用ツールの業務への適用など、情報の高度活用に関する研究開発を継続するとともに、実務で着実に効果をあげてきております。

(IT事業)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、(1)競争力向上のための商品開発・機能強化、および(2)先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は120百万円であり、その概要は次のとおりであります。

(1) 競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、新製品に関する機能の調査・検証を実施するとともに、SOA(Service Oriented Architecture)およびBPM(Business Process Management(注))関連技術の調査・研究を実施いたしました。

(注) 業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである“MCFrame®”ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンサーとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

(2) 先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、クラウドサービス、SaaS関連技術等に関する調査・研究や、経営の効率化に寄与する新規商材の研究開発に取り組みました。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,885億円で、前連結会計年度末から176億円増加しております。有価証券の減少を、工事の進捗に伴う受取手形・完成工事未収入金等および未成工事支出金等の増加が上回ったことが主な原因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は521億円で、前連結会計年度末から6億円増加しております。新規投資や株価上昇等により投資有価証券が20億円増加した一方、売却等により建物・構築物が15億円減少したことが主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,331億円で、前連結会計年度末から151億円増加しております。支払手形・工事未払金等が102億円、工事損失引当金が29億円増加したことが主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は364億円で、前連結会計年度末から12億円増加しております。長期借入金が18億円増加したことが主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は710億円で、前連結会計年度末から18億円増加しております。利益剰余金が当期純利益の計上により14億円増加した一方、配当金の支払により11億円減少したことなどが主な原因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」と記載します)の残高は716億円で、前連結会計年度末から連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加も含め、187億円減少しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、189億円の資金の減少となりました。税金等調整前当期純利益を29億円計上した一方で、売上債権の増加による資金の減少176億円、未成工事支出金の増加による資金の減少64億円などが主な原因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、15億円の資金の減少となりました。投資有価証券の取得で18億円を使用したことなどが主な原因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億円の資金の減少となりました。配当金として11億円払い出したことなどが主な原因であります。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度比7.9%増となる2,904億円となりました。その結果、当連結会計年度末における受注残高は、前連結会計年度末から513億円増加して4,104億円となりました。経営としての対応の方針と方法は、3「対処すべき課題」に示したとおりであります。

(完成工事高)

当連結会計年度における完成工事高は、プロジェクトが進捗したことにより、前連結会計年度より708億円(44.9%)増の2,287億円となりました。

(完成工事総利益)

当連結会計年度における完成工事総利益は、前連結会計年度と比較して7億円(2.9%)減の242億円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、完成工事総利益の減少や販売費及び一般管理費の増加などにより、前連結会計年度と比較して37億円(70.2%)減の15億円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、上記の通り営業利益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して10億円(21.0%)減の40億円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別利益として固定資産売却益6億円、特別損失としてのれん償却額9億円、投資有価証券評価損6億円などを計上しました。結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して19億円(39.6%)減の29億円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、税金等調整前当期純利益が減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して22億円(60.9%)減の14億円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(EPC事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

(IT事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

(不動産賃貸・管理事業)

当連結会計年度において、特記すべき設備投資は行っておりません。

また、当連結会計年度において次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価格 (百万円)
(株)テックエステート	千葉県習志野市	賃貸住宅	平成25年2月	549

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・総合エンジニア リングセンター (千葉県習志野市)	EPC事業	計画、設計、 調達、工事管理	3,095	0	7,219 (59,383.85)	113	111	10,539	990 〔301〕
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸住宅	935 <935>		1,666 (8,400.14)			2,601	
賃貸用不動産 (千葉県習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸土地			2,135 (31,061.00)			2,135	

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

2 [] 内は、臨時従業員数で外数であります。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	2,105 <2,105>		4,111 (8,618.44)		5	6,221	
㈱テック エステート	賃貸用不動産 (千葉県 習志野市)	不動産賃貸・ 管理事業	賃貸 商業施設	3,185 <3,185>		488 (8,264.00)	462 <462>	7 <7>	4,144	6 〔3〕

(注) 1 < > 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。

2 [] 内は、臨時従業員数で外数であります。

3 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(EPC事業)

該当事項はありません。

(IT事業)

該当事項はありません。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

(EPC事業)

該当事項はありません。

(IT事業)

該当事項はありません。

(不動産賃貸・管理事業)

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	192,792,539	192,792,539	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	192,792,539	192,792,539		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年5月31日 (注)	17,100,000	192,792,539	5,181	18,198	5,164	8,418

(注) 第三者割当増資によるものであります。

発行価格 1株につき605円 資本組入額 1株につき303円

割当先 三井物産株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	41	42	109	134	11	10,029	10,366	
所有株式数（単元）	0	75,630	1,731	54,037	23,904	60	36,380	191,742	1,050,539
所有株式数の割合（%）	0	39.45	0.90	28.18	12.47	0.03	18.97	100.00	

- (注) 1 自己株式965,838株は「個人その他」に965単元、「単元未満株式の状況」に838株含まれております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,900株は「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ9単元および900株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	43,770	22.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	25,703	13.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	14,489	7.51
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,553	2.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,228	2.71
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	5,000	2.59
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,925	2.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,880	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,350	1.21
シービーホンコン シービーロンドン・ファンド 135 ティーアンドディー アセット マネジメント リミテッド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	MINISTRIES COMPLEX, BLOCK 3, MURGAB, KUWAIT CITY, PO BOX 64, 13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,423	0.73
計		113,321	58.78

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 25,703千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 14,489千株 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 5,553千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 5,228千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 4,925千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 4,880千株 |

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。
- 3 フィデリティ投信株式会社およびその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成24年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.4)により、平成24年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	16,738	8.68
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	967	0.50
計		17,705	9.18

- 4 株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成25年2月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.2)により、平成25年2月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	410	0.21
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	12,822	6.65
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	371	0.19
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17番10号	1,169	0.61
計		14,772	7.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 190,777,000	190,777	
単元未満株式	普通株式 1,050,539		
発行済株式総数	192,792,539		
総株主の議決権		190,777	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式838株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号	965,000		965,000	0.5
計		965,000		965,000	0.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	56,986	21,089
当期間における取得自己株式	3,821	1,739

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	1,690	588		
保有自己株式数	965,838		969,659	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとしております。内部留保資金については、新たな事業分野への戦略的投資、研究開発投資、事業リスクに備えるための任意積立金等に充当し、今後の持続的な成長を実現するために効果的に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の方針に基づき3月31日を基準日として1株当たり5円の期末配当を実施いたしました。なお、中間配当については、今後の事業展開等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りいたしました。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	959	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	819	380	374	408	488
最低(円)	200	252	218	232	297

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	357	347	413	424	457	488
最低(円)	323	302	338	375	398	390

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		永田 雄志	昭和21年 8月30日生	昭和45年 4月 三井物産(株)入社 平成12年 6月 同社取締役プラント・プロジェクト本部長 平成14年 4月 同社常務取締役、常務執行役員 平成14年10月 同社常務執行役員 平成16年 4月 同社専務執行役員 平成16年 6月 同社代表取締役 平成18年 6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	31
代表取締役 取締役社長		石橋 克基	昭和29年 8月15日生	昭和52年 4月 当社入社 平成19年 6月 当社エンジニアリングセンター長 代行 兼 エンジニアリング統括部長 平成21年 5月 当社執行役員 平成21年 7月 当社エンジニアリングセンター長 平成22年 4月 当社常務執行役員、エンジニアリング統括本部長 平成23年 5月 当社海外営業統括本部長代行 兼 海外営業統括本部米州営業本部長 平成24年 4月 当社副社長、Chief Operating Officer 平成24年 6月 当社代表取締役(現任)、取締役社長(現任)	(注2)	12
代表取締役		総山 誠	昭和25年 8月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社経営計画本部副本部長 兼 経営企画部長 平成16年 5月 当社常務執行役員 平成16年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社専務執行役員 平成23年 5月 当社経営計画本部 業務管理本部 経理・財務本部 担当 平成24年 4月 当社代表取締役(現任)、副社長(現任) 平成24年 7月 当社経営計画本部 契約法務本部 総務人事部 経理財務本部 担当(現任)	(注2)	17
代表取締役		椎木 秀樹	昭和26年 2月5日生	昭和48年 4月 三井物産(株)入社 平成16年 4月 同社プロジェクト本部プラントプロジェクト第一部長 平成19年 4月 同社理事 平成21年 5月 当社常務執行役員、海外営業統括本部長代行 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社海外営業統括本部長 平成24年 4月 当社代表取締役(現任)、専務執行役員(現任) 平成25年 4月 当社プラント営業統括本部 資源エネルギー事業本部 インフラ事業本部 担当(現任)	(注2)	18
取締役		松本 桂一	昭和28年 1月1日生	昭和52年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社エンジニアリング本部形状設計部配置・配管設計グループマネージャー 平成16年 5月 当社執行役員、エンジニアリングセンター長 平成18年 6月 当社取締役(現任)、常務執行役員 平成21年 7月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長 平成23年 5月 当社IT統括本部長 平成24年 4月 当社調達本部長 平成25年 4月 当社専務執行役員(現任)、IT統括本部 エンジニアリング統括本部 工事本部 調達本部 担当(現任)	(注2)	18
取締役		内藤 貴也	昭和28年 8月14日生	昭和52年 4月 日本輸出入銀行入行 平成19年 4月 国際協力銀行アジア・大洋州地域 外事審議役 平成21年 7月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行 専任審議役 平成22年 6月 同行特別参与 平成23年 7月 同行インフラ・ファイナンス部門 長 平成24年 4月 (株)国際協力銀行執行役員、インフラ ・ファイナンス部門長 平成24年 4月 同行退職 平成24年 6月 当社顧問、取締役(現任)、常務執行 役員 平成25年 4月 当社専務執行役員(現任)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	プラントプロジェクト統括 本部長	中尾 清	昭和26年12月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年12月 当社プラントエンジニアリングセンター機器設計グループマネージャー 平成16年5月 当社執行役員、海外事業本部プロポザル本部長 平成18年6月 当社海外プロジェクト統括本部調達本部長 平成20年6月 当社常務執行役員 平成21年9月 東洋工程(上海)有限公司総経理 平成25年4月 当社専務執行役員(現任)、プラントプロジェクト統括本部長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注2)	24
取締役		桑原 哲	昭和30年2月10日生	昭和52年4月 通商産業省入省 平成19年7月 独立行政法人中小企業基盤整備機構理事 平成20年6月 当社取締役(現任)、常務執行役員(現任)	(注2)	15
取締役	経営計画本 部長	内田 正之	昭和31年1月17日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 当社技術ビジネス本部長代行 兼商品開発グループマネージャー 兼 平成20年6月 応用技術グループマネージャー 平成22年4月 当社執行役員、経営統括本部長代行 平成22年6月 当社常務執行役員(現任) 平成23年5月 当社取締役(現任) 当社経営計画本部長(現任)	(注2)	16
取締役	経理財務本 部長	山口 正明	昭和30年3月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成21年6月 当社経理・財務本部長代行 平成22年4月 当社執行役員、経理・財務本部長 平成24年7月 当社経理財務本部長(現任) 平成25年4月 当社常務執行役員(現任)、Chief Financial Officer(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注2)	11
常任監査役 (常勤)		島垣 誠	昭和24年10月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社エンジニアリングセンター長 平成17年4月 当社執行役員、IT統括本部長 平成23年5月 当社顧問 平成23年6月 当社常任監査役(現任)	(注3)	8
監査役 (常勤)		木下 秀明	昭和24年6月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年5月 当社経理・財務本部経理部長 平成19年6月 当社経理・財務本部長代行 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注4)	13
監査役		米谷 佳夫	昭和37年4月11日生	昭和60年4月 三井物産㈱入社 平成25年4月 同社プロジェクト本部長補佐(現任) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注5)	
監査役		篠原 善之	昭和18年7月27日生	昭和44年4月 三井石油化学工業㈱(現三井化学 平成11年6月 ㈱)入社 三井化学㈱取締役樹脂事業本部企 画管理部長 同社常務執行役員生産・技術部門 平成15年6月 長 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年4月 同社生産・技術本部長 平成21年6月 三井化学㈱参与 当社監査役(現任)	(注3)	
計						194

- (注) 1 監査役米谷佳夫氏および監査役篠原善之氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常任監査役島垣誠氏および監査役篠原善之氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木下秀明氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役米谷佳夫氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会および会計監査人設置会社であります。当社は、これらの法定の機関に加え、企業統治の強化および意思決定の透明性と迅速化を図るために経営戦略検討会、経営執行会議などの任意の機関を設けるとともに、コンプライアンス、リスクマネジメント、安全・環境・品質管理、情報管理などの推進を強化するための各種の委員会を設けております。当社の企業統治の概要は、コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図に示したとおりであります。

取締役会は、10名の取締役で構成し、会社の経営および業務執行に係る全ての重要事項について審議・決定を行っております。取締役会に報告・付議されるべき事項や内容は、事業環境や事業遂行形態の変化に合わせ、運営強化の観点から、定期的に見直しを行うこととしております。月1回の定例取締役会のほかに、四半期財務諸表や有価証券報告書などの重要な開示の決定のための取締役会を開催し、また必要に応じ臨時取締役会を開催して、取締役の重要な意思決定や職務執行に関する取締役相互の監視と監督機能を果たしております。

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成し、取締役の意思決定の監査のために取締役会の開催に合わせて監査役会を開催するほかに、年度監査計画に従い定期的を開催し、取締役の職務執行、内部統制の構築・運用状況、四半期決算や年度末決算などの監査実施要領、監査の内容・結果などについて報告や審議を行っております。また必要な場合は、臨時に開催しております。監査役は、経営や業務執行に関する重要な意思決定の過程および内容を把握するため、取締役会に出席するほかに、監査役会で定めた業務分担に従い、経営戦略検討会、経営執行会議、コンプライアンス委員会などに参加しております。また各種委員会の議事資料や議事の内容と結果を確認するとともに、監査役会の規定および基準に従い、その他の必要な情報について報告を受け、決裁文書の閲覧を行っております。監査役は、これらの結果に基づき、取締役会をはじめ重要会議において意見を表明しております。

なお社外監査役による経営監視機能の強化のために、次のことを行っております。

(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

当社は、取締役会における監視・監督機能を高めるとともに、迅速で効率的な業務執行体制を確保するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役の指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたります。執行役員の現在の人数は、取締役を兼任するものを含め、28名であります。

経営執行会議は、毎月2回開催する定例会議、および毎月1回開催する営業会議、プロジェクト会議、ならびに3ヶ月に1回開催するSQE(安全・品質・環境)会議からなり、役付執行役員(常務執行役員以上)を中心に関連する執行役員や部門長が参加し、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、業務執行に関する主要な事項の報告・審議をしております。定例会議は経営や執行に関する全般事項を報告・審議し、営業会議とプロジェクト会議はそれぞれ受注の獲得およびプロジェクトの遂行状況について報告・審議しております。

経営執行会議の下部機関として、ヒューマンキャピタル開発委員会、コンプライアンス委員会、リスク対策委員会、SQE推進委員会およびISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)委員会を全社横断のクロスファンクショナルな専門委員会として設置し、リソース計画・人材開発、法令や行動規範などの遵守、事業リスクの分析と対策、安全・品質・環境、情報管理などについて検討し、経営執行会議に報告する制度を採用しております。これらの委員会による運営は、経営判断の合理性の確保に資するとともに、企業統治上の重要な活動の推進を強化するためであります。

当社は、企業統治の基礎として、監査機能の重視とともに、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制の構築と運用が重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力し、必要に応じ、見直しを行っております。

当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で、以上の体制およびその運用は有効であると考えております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、後掲の(コーポレート・ガバナンスの体制)についての模式図にあるような体制を整備し、次のように運用することを取締役会において決議しております。

内部統制については、基本方針に基づき、体制の構築と運用が「計画、実行、点検、行動」のサイクルに沿って確実に行われるように努めており、必要に応じて体制の見直しを行っております。また財務報告の内部統制については、当社グループの全社統制および業務プロセスの整備と運用状況の評価を実施いたしました。前年度と評価範囲について実質的な変更はありませんが、有効性は勿論、効率面にも注力し、整備と運用の改善を今後とも進めてまいります。

[1] 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、役職員行動規範を策定し、その中で法令等の遵守について定め、役員、執行役員および従業員は、これを認識し誓約書を提出します。また、役職員行動規範を具体的に説明するものとしてコンプライアンス・マニュアルを作成し継続的な啓蒙活動を行うことにより、役員、執行役員および従業員の職務の執行における法令違反の未然防止に努めます。

経営執行会議の下に設置されたコンプライアンス委員会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の立案や実施状況の評価を行います。コンプライアンス委員会の事務局業務、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の実施業務および社内規程の法令対応確認作業等は、契約法務本部が担当するとともに、コンプライアンスに関わる取り組みの徹底を図るため、各本部にコンプライアンス責任者を置くなど、全社のコンプライアンス体制の運営・監視に努めます。

監査役は、内部監査部門(業務監査部、SQE統括部)と連携して定期的、随時に取締役のコンプライアンスに関連する職務の執行および取締役会の意思決定を監査し、取締役会に報告します。

財務報告の信頼性確保に向けた内部統制については、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の構築と運用の一部と位置づけ、金融商品取引法に基づき、取締役会が定めた財務報告の基本方針に従って体制の整備・運用・評価を行います。具体的には、取締役の主導のもとに、経理財務本部が主に整備、運用機能を担当し、整備の見直しおよび各プロセスの運用の定着と改善を図り、業務監査部が主に整備状況や運用状況の独立評価機能を担当し、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行います。取締役会は、これらの整備・運用・評価に関する活動状況について、定期的に報告を受け、監督・検証し、有効性に関する判断を行います。

反社会的勢力への対応については、総務部を対応統括部署として、警察および顧問弁護士等と緊密な連携関係を構築し、反社会的勢力に対しては一切の関係をもたず、毅然とした態度で対応することとし、その旨、役職員行動規範に明記し、周知徹底を図るとともに、不当要求を受けた場合等の事案発生時には、上記関係者（総務部、警察、顧問弁護士等）が連携し、組織全体として速やかに対処できる体制をとります。

[2] 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、各事業部門、各部門における各種のコンプライアンス・リスクを踏まえて、準拠・遵守すべき法令等を整理・確認し、それらに対応した社内業務手順書やチェックリスト等を整備し、これらの遵守に努めます。

各部門の長は、自ら、かつ、コンプライアンス責任者および担当者を通じて、従業員に対して法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の徹底を図り、点検活動を行います。

法令違反その他コンプライアンスについての社内報告体制として、内部通報制度を整備し、社内の相談窓口・通報窓口のほか、顧問弁護士を社外の相談窓口・通報窓口とし、取締役会、監査役(会)へ適切な報告がなされるための体制を整えます。

監査役ならびに内部監査部門は、各部門におけるコンプライアンスの運用状況について監査を実施し、取締役会等に報告します。

取締役会は、法令遵守・倫理行動に関わる啓蒙・推進活動の遂行および社内業務手順書やチェックリスト等の運用の状況について、年1回、マネジメントレビューを実施します。

[3] 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理について、次の取り組みを行います。

取締役の職務の執行に関する情報（株主総会議事録、取締役会議事録、経営執行会議の記録、経理に関する帳票類などの経理資料等）の保存および管理は、法令ならびに文書管理共通基準に従います。

個人情報の保護を含む全般的な情報管理体制は、情報資産マネジメント規程および情報セキュリティポリシーに従います。

[4] 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、コーポレートガバナンス体制および業務活動と内部統制の仕組みについて、後掲の(コーポレート・ガバナンスの体制)についての模式図にあるような体制の下、諸規程、手順書、ワークフロー等を整備し、下記)、) のとおり運用します。また、当社が認識すべき主要なリスクについては、これを整理し、共有化を図ります。

-) 重大なリスクは、各部門より直ちに取締役会、経営執行会議に報告し、全社的に統一した管理と対応をとります。
-) 経営執行会議は、定例会議、営業会議、プロジェクト会議およびSQE会議で構成し、下部機関として、必要な委員会を設けます。特に、事業遂行リスクに関しては、営業会議、プロジェクト会議の下部機関として、リスク対策委員会を設け、リスクの詳細な評価と対応策の検討を行います。検討結果は、営業会議、プロジェクト会議へ報告します。

当社は、当社の業務全般について、事業環境の変化を含めリスクの可能性のある事象を識別し、リスクの分類、分析、評価、対応を行うプロセスおよびその所管部門、関連規程等を明確化させ、当社のリスク管理体制の強化を行います。

当社の事業や財産・名誉・信用や役職員の生命・身体に重大な損害を与え、適正、適時に対応を怠った場合に当社の存在を危うくするような緊急かつ重大な危機が発生した場合に機動的に対応するため危機管理規程を定め、これに基づき次の危機管理体制を確立します。

-) 危機管理体制としては、平時においては、常設の危機管理チームが危機に繋がる可能性を早期に察知・把握し、危機発生時には、社長直轄の危機対策本部が危機対応に関する全ての事項について必要な意思決定を行います。
-) 危機管理規程に基づき、事業継続計画を定め、発生時の緊急体制と運営方法等を策定し、予防措置、教育・訓練等を実施するとともに、計画の定期的な点検および不備の是正を行います。

[5] 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、次のような取り組みを行います。

中長期の経営戦略や経営の重要事項を決定するため、月1回の定例取締役会、3ヶ月に一度の業務執行状況報告取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。

経営戦略・グループ経営戦略を検討するため、取締役会の下部機関として経営戦略検討会を設け、中期経営計画、グループ経営戦略を策定します。

取締役の職務の執行を迅速かつ効率的に行うため、執行役員制度を設け、取締役会において執行役員を選任し、取締役の責任と指揮のもと、委嘱された業務の執行にあたらせます。また、最高経営責任者である取締役社長の諮問機関として、経営執行会議を設け、役付執行役員を中心に業務の執行に関する事項を審議します。

取締役会は、定款および取締役会規程、取締役会付議基準に基づいて行います。経営事項を審議、報告する経営執行会議は、経営執行会議規程、経営執行会議付議基準に基づいて運営します。

市場環境の変化のもとで、JV形態やファイナンス方式・事業分野の新規性を伴う重要性の高い案件が増加している状況を踏まえ、経営の意思決定の迅速性を確保するとともに、透明性のある合理的な経営判断を行うため、取締役会規程、取締役会付議基準および他の規程、付議基準について定期的な見直しを行います。

同様の観点から、各役職の業務執行について、利益管理規程、組織・職務権限規程、機能別分掌業務規程、経理規程などの規程に基づく責任、執行手順などについても定期的な見直しを行います。

[6] 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結経営の統括機能を強化するため、グループ会社管理規程を制定し、グローバル経営企画部および総務部を主管部門とし、グループ企業全体における業務の適正の確保に努めます。

当社は、国際的なエンジニアリング企業としてグローバルな連結経営を推進するため、特に海外のグループ会社のEPC基盤と機能の一層の強化に努めていきます。グループ会社に対しては、法制その他現地事情との適切な調整を図りつつ、グローバル・オペレーション体制に適合した内部統制システムの構築と運用を図っていきます。また、財務報告の信頼性確保に向けた取り組みについても、関連各部門が連携しつつ、海外グループ会社における内部統制システムの整備と運用のための活動を促進していきます。さらに、海外グループ会社において、安全保障貿易管理制度の遵守について徹底を図ります。

グループ会社について、グローバル経営企画部、総務部、業務監査部、経理部、監査役の5者連携の監査を計画的に実施するなど監査体制の強化を行います。

当社は、大株主2社（三井物産株式会社、三井化学株式会社）との諸取引にあたっては、案件審査や取引条件の設定など、他の取引先と同様に、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行います。

当社は、少数株主の存在する子会社の経営に関しても、少数株主の利益を尊重し、不正・不当な取引を強要することがないように、取締役会、経営執行会議などにおいて透明性をもって審議を行います。

[7] 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項ならびに職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助するため、監査役会事務局を設置します。監査役会事務局担当者は、[8]項に述べる監査環境を踏まえ、執行部門との兼務者とするが、使用人の監査職務遂行の際の指揮・命令権者は監査役とします。

これらの体制および独立性を今後とも確保するために、以下を明確にします。

監査役会事務局担当者は、業務監査部、総務部より指名し、監査役の指揮命令下で運営し、執行部門からの独立性を確保します。

上記指名に当たっては、監査役の承認を得ます。

[8] 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は以下の体制を構築します。

常勤監査役は、経営管理上重要なすべての会議に常時出席します。

代表取締役全員と監査役全員との四半期ごとの定期協議の場を設け、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題、監査役監査環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換します。

内部監査部門との定期的および随時の協議を通じた監査役監査と内部監査との連携を図ります。

常勤監査役は、定期的および随時に各部門の監査ヒアリングならびに主要子会社および建設現場の往査を実施します。

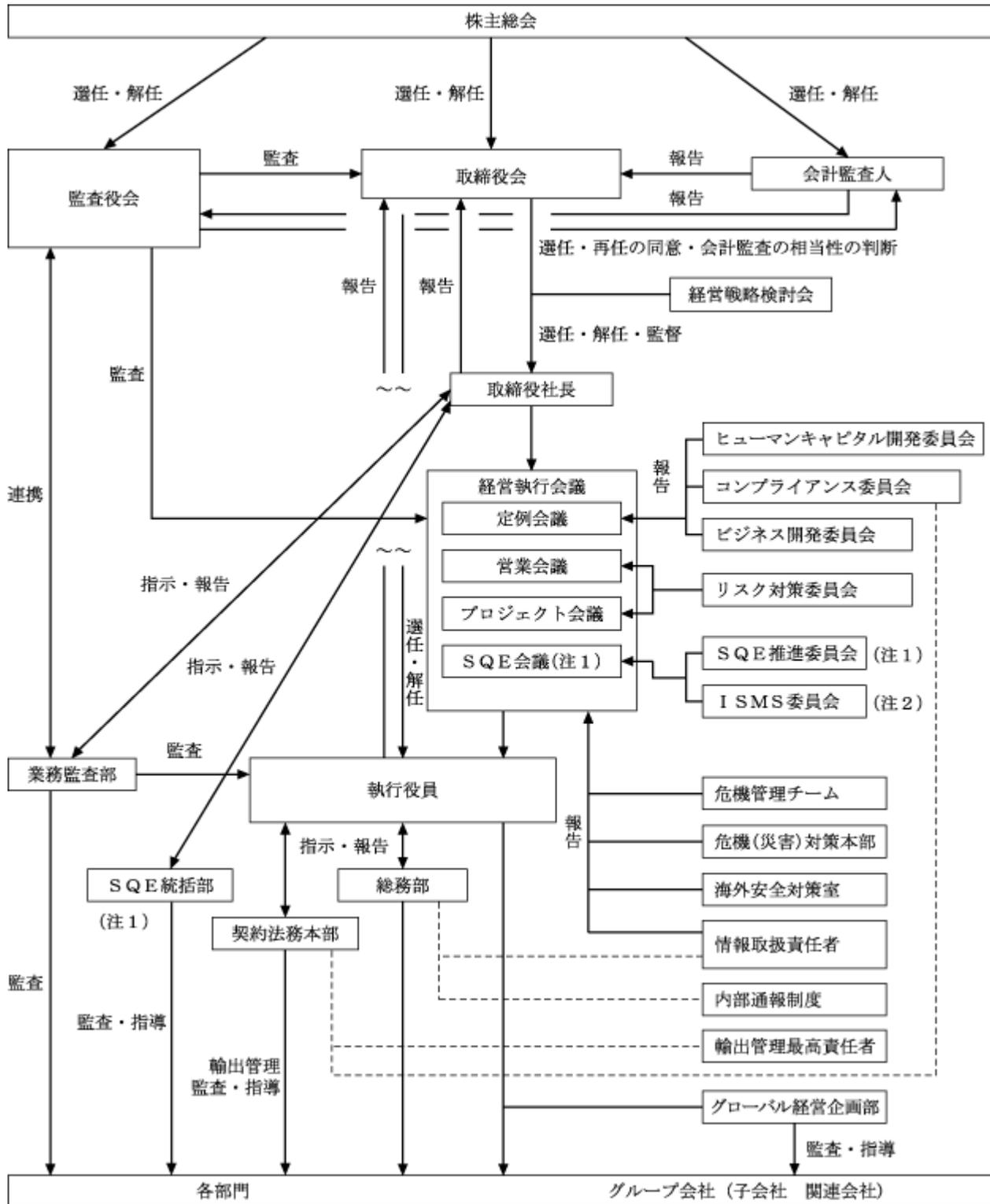
経営管理上の重要決裁文書等は、定期的に、または、事象の発生や意思決定の都度、常勤監査役に報告され、または、監査役による閲覧を実施します。

常勤監査役による国内外の子会社、駐在所および建設現場への往査体制を充実させます。

経営管理上の重要決裁文書や報告文書等が遅滞なく常勤監査役に報告されることを常に徹底します。

監査役監査基準の内容および運用方針を取締役会等に報告し、取締役および執行部門の監査協力を図ります。

(コーポレート・ガバナンスの体制)



(注) 1 SQA 安全、品質、環境
 2 ISMS 情報セキュリティマネジメントシステム

(3) リスク管理体制の整備状況

[1] 内部統制上の対応

リスクは、内部要因か外部要因かを問わず企業活動の一環として生じるものから、経済・社会状況や事業環境の変化によって生じるものまで様々であります。その管理のためには内部統制システムの構築と運用の充実が基本であると理解しております。そのための当社のリスク管理体制は、前述の(2)[4]で説明したとおりであります。

[2] 主要リスクへの対応

コンプライアンス・リスク

企業活動の根本として法令遵守は勿論、社会正義や倫理に違反することがないように、コンプライアンスの重要性を第一義に掲げ、役職員や関係者の理解と行動の徹底につき教育しております。法令や基準については、各事業部門や管理部門で守るべきものを社内手順書やマニュアルなどで明確にし、日常的な点検活動を徹底すると同時に、重点項目については、内部監査部門および監査役による定期監査を実施しております。また、コンプライアンスについての社内報告体制としての内部通報制度を整備し、社内外に相談窓口・通報窓口を設けております。

なお、コンプライアンスは個々の部門の遵守活動の実践が基本であります。全社的なコンプライアンスを確保するための体制は、前述の(2)[1]および[2]で説明したとおりであります。

事業遂行上のリスク

事業機会や受注の確保とともにその事業採算や財政リスクを管理するため、各事業部門において日常的に以下の対応を行っております。

受注(案件確保と見積)段階

個々の案件につき、技術や仕事の内容を審査し、事業機会の判断と同時にリスクの把握と評価を行い、影響度合いや発生確率を考慮し、合理的と判断される対応策の策定を行うため以下の体制と方法を取っております。

- ア．社内手順書に基づく各部門によるリスク把握と評価およびこれらの総合的まとめ
- イ．上記に対する案件管理部門による2次評価と審査
- ウ．重大なリスクと対応策に対するリスク対策委員会による検証と承認または対応の指示
- エ．営業会議による最終承認または対応の指示

プロジェクト実行(案件実施)段階

- ア．設備の設計・調達・工事段階における品質、工程、コストに関するプロジェクト管理部門によるモニタリングと監査
- イ．設備の工事・試運転段階における工事安全審査とSQE会議における報告と指示
- ウ．主要案件状況のプロジェクト会議への月次報告と承認または対応の指示
- エ．四半期毎の各案件実施状況の詳細把握とプロジェクト会議における承認または対応の指示

財務報告等の開示に関するリスク

財務報告等の信頼性を確保するために、取引や事象などの把握と評価、記録と処理、財務諸表への取りまとめと報告が適法・適確に行われ、また適時に開示されるように、財務報告に係る内部統制の整備、運用、評価に関する方針、規程、手続や手順等を定め、組織全体にわたる統一的な会計処理とシステムの導入、運用、維持に努めます。また、これらの実施状況について取締役および監査役は定期的に監視、監督、検証を行っております。

その他の企業リスク

役職員や関係者の海外における危害、プラントや装置類の事故や災害、情報システムの停止や障害、震災による損害、知的財産権の侵害、情報の漏洩、人事労務上の諸問題など企業として想定すべきリスクを明らかにし、それぞれについて予防策や防御策を策定しております。万が一リスクが顕在化した場合は、その対応の方針、手順および責任部門を明確にし、リスクの顕在化による影響を最小限に抑制するように体制を整備しております。

なお、これらのリスクのうち、重大なものは危機管理チームが直ちに対応できる体制をとっております。

(4) 社外監査役との間で締結した会社法第427条第1項に規定する契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査の組織、人員および手続

内部監査の組織は、業務監査部、SQE統括部、プロジェクト管理部の3つあり、経営管理部門や事業本部などの業務遂行部門から独立した社長の直轄組織であります。

業務監査部は、業務監査部長を含む6名が所属し、主に財務報告に係る内部統制の整備状況や運用状況の独立評価を担当しております。財務報告の内部統制に関しては、取締役の主導のもとに主に経理財務本部が、担当する財務報告に係る内部統制の評価範囲の決定、整備の推進と見直し、業務プロセスの運用の定着と改善の結果について、業務監査部が、整備と運用状況の独立評価を行った上で、評価結果の分析に基づく有効性の判定、不備の是正や改善勧告を行っております。その評価結果は取締役会に報告され、取締役会による監視と検証が行われます。また、業務監査部は、安全保障貿易の観点から輸出管理業務について内部監査を行う他に、コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施しています。業務監査部による内部監査は、取締役会で承認された内部監査規程に従って実施されております。

SQE統括部は、統括部長を含む15名の組織であり、安全・品質・環境および情報管理に係る諸活動の推進とともに、OHSAS18001(安全・労働安全衛生)、ISO9001(品質)、ISO14001(環境)およびISO27001(情報管理)に関する内部監査を担当しております。内部監査を担当する人員は8名であります。なおSQE統括部長は、業務監査部長と兼任することにより、内部監査の整合性と実効性を高める運営を行っており、SQEおよびISMSに係る統制活動および内部監査は、SQE会議において承認されたSQEおよびISMS関連規程ならびに計画書、実施要領、手順などに従って実施されております。

プロジェクト管理部は、受注案件の実施状況を、計画との比較において、主に工程や工事予算への影響の観点からモニタリングしております。なお大規模な案件や複雑な履行を伴う案件の場合は、プロジェクト管理部とともに社内の専門家からなるタスクチームを組成し、案件の実行状況をより詳細に監査する場合があります。

監査役監査の組織、人員および手続

監査役監査は、常勤監査役2名と社外監査役2名により実施されますが、監査業務を補助するためのスタッフ2名を置いております。スタッフは総務部門との兼任であります。

常勤監査役木下秀明氏は、当社において経理・財務本部長代行を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

監査役会は、監査役の監査権限と責務、監査対象、内容および方法などを定めた監査役会規程および監査基準を制定し、取締役会においてその内容を報告しております。監査役会は、毎期、その年度の監査の方針、計画、業務の分担、監査の実施要領や手順などを定め、これらに基づき監査を行っております。監査の方法として、(1) 重要な会議への出席、(2) 取締役、執行役員、主な使用人等からの事業状況や職務執行状況の聴取、(3) 内部統制の構築と運用状況に関する点検と評価、(4) 内部監査部門および内部統制部門からの内部統制の整備・運用状況および内部監査の状況の聴取、(5) 重要な決裁書類等の閲覧、(6) 子会社の取締役および監査役からの経営状況、職務執行状況、監査状況などの聴取、(7) 会計監査人の監査計画、監査重点項目、監査の方法、内容および結果などの聴取と意見交換、(8) 会計監査人の独立性および内部統制の整備・運用状況の聴取と意見交換、(9) 監査人の財務報告内部統制に係る監査の状況や結果などの聴取などについて定めております。

内部監査、監査役監査 及び 会計監査の相互連携 並びに これらの監査と内部統制部門との関係

業務監査部による内部監査と監査役監査は、相互連携して実施することを双方の監査の基本方針としており、監査役会において定期的に協議し、双方の監査計画、監査の実施状況および結果について報告し、意見交換を行っております。コンプライアンスおよびリスク管理を含む全社内統制の整備と運用について、監査役と共同で監査を実施し、その監査結果についても共同で取締役会に報告しております。

SQE統括部による安全、品質、環境、情報管理の統制および内部監査の状況について、監査役は月次報告を受けるとともに、業務監査を通じて定期的に活動状況を聴取し、意見交換をしております。

プロジェクト管理部による内部監査について、監査役は月次のモニタリング報告を受けるとともに、四半期毎にその重要点について説明を求め、案件の実施状況が四半期決算などに及ぼす影響について監視、検証しております。

SQE統括部とプロジェクト管理部は、受注案件の実施状況を、それぞれの立場から内部監査をすることにより、相互補完関係にあります。

財務報告の内部統制の整備・運用および評価について、経理財務本部と業務監査部は、前述 のとおり関係にあり、双方の情報を共有しつつ、経理財務本部が担当している整備・運用・評価の推進状況を業務監査部が独立的な立場から評価し、必要な是正や改善について指摘しております。この2つの部門は、評価範囲の決定、整備および運用状況の評価、不備の是正、有効性判断の各主要な局面で、監査人とは、情報の提供および監査人の評価内容の聴取など緊密な協議を行っており、その協議内容については、監査役もそれぞれから聴取しております。

監査役と会計監査人の連携状況は、監査役が監査役会の監査方針・計画および会社の事業状況に関する所見を会計監査人に説明するとともに、会計監査人の年度監査計画と重点監査項目、監査方法、審査と管理の体制等を確認し、相互の密接な意思疎通を図っております。また、四半期決算のレビューおよび年度末会計監査の実施段階において、監査役は会計監査人からレビューおよび監査状況の報告を求め、また会社の事業の状況および取締役の業務執行状況などについて説明するなど、相互の監査活動を踏まえた意見交換を実施し、監査の実効性の向上に努めております。

- (6) 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係並びに社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割並びに社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容並びに社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役については、その必要性については引き続き検討しておりますが、経営機構改革による意思決定の透明性と監視・監督機能の強化を継続してすすめており、現段階においては採用しておりません。

社外監査役については、2名選任しております。社外監査役米谷佳夫氏は、当社の主要株主である三井物産株式会社の業務執行者(プロジェクト本部長補佐)であります。社外監査役篠原善之氏は、当社の主要株主である三井化学株式会社の元業務執行者であり、平成23年6月まで同社参与でありましたが、現在は退任しております。

三井物産株式会社と当社との間には、製造設備の販売、原材料の購入、プロジェクトファイナンスの組成等の取引関係があり、また、三井化学株式会社と当社との間には、製造設備の販売、原材料の購入等の取引関係がありますが、いずれも一般取引であり、両社とも上場会社である当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

社外監査役米谷佳夫氏は、全世界のエネルギー・基礎産業インフラ、水・電力関連等の分野における事業投資、EPCビジネス等に取り組み、当社の主たる事業であるEPCビジネスに密着した豊富な経験と識見、および、海外事業投資のマネジメントの経験を有しており、また社外監査役篠原善之氏は、当社と関係の深い化学業界における経営についての幅広い経験と技術・研究開発分野に対する高度な識見を有しており、両氏は、それぞれの経験と知見に基づき、社外者として客観的かつ中立的な立場から、経営の施策や判断について指摘や助言を行うことにより、当社の企業価値の向上に資するとともに、経営に対する監視・監督機能を果たしていただけるものと判断しております。

また、社外監査役篠原善之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、取締役会、監査役会において、一般株主の利益ひいては株主共同の利益にも十分配慮した経営判断や意思決定のあり方等について意見を述べております。

当社の社外役員の選任の方針については、独立性・中立性の確保に意を払い、当該社外役員が当社の取引先もしくは主要株主の業務執行者である場合は当社の経営に支配的な影響を及ぼすような状況になく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断できるかどうか、また、国際的な市場環境、経済・金融情勢、ビジネスについて高い見識と知見を持ち、経営判断および企業統治の健全性と透明性の観点からの的確な意見や指摘を期待できるかどうか、という点を総合的に考慮し選任しております。

当社は、取締役会に対する監督機能を充実させるためには、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部統制システムを常に有効なものとしておくことが重要であると認識しており、内部統制システムが、「計画、実行、点検、行動」のサイクルに従って確実に行われるように注力するとともに、必要に応じた見直しを行っております。同時に、社外監査役による経営監視機能の強化のため後述の(7)に記

載の取り組みを行っており、当社の事業内容や形態に鑑みて、企業統治を実効的に機能させる上で現在の体制およびその運用は、有効であると考えております。

(7) 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役による監査、内部監査および会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、基本的に前述の(5)に記載した内容のとおりであります。

また、前述の(1)に記載したとおり、常勤監査役および社外監査役が一体となって、内部監査部門および会計監査人との関係監査の密度を高め、また経営監視機能を強化するために、次のことを行っております。(1) 取締役会の議事資料の事前配布と常勤監査役による主要点の事前説明、(2) 代表取締役全員との経営、事業の主要状況や課題、監査環境などに関する定期協議、(3) 内部監査部門との監査計画、監査活動および結果に関する定期協議、(4) 会計監査人との監査計画、監査重点項目、監査方法・内容・結果などに関する意見交換、(5) 監査役会における経営戦略検討会や経営執行会議の議事内容の詳細な説明と意見交換など。

特に、監査役会において、代表取締役および内部監査部門とそれぞれ3ヵ月に一度定期協議を行うとともに、会計監査人と会計監査および財務報告内部統制監査に関して意見交換を行うことは社外監査役による監査機能を高める上で効果をあげております。

(8) 役員の報酬等

[1] 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	303	303				13
監査役 (社外監査役を除く。)	39	39				2
社外監査役	7	7				3

- (注) 1 当社は社外取締役を選任しておりません。
 2 上記の取締役の報酬等および員数については、平成24年6月27日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名分を含んでおります。
 3 上記の監査役の報酬等および員数については、平成24年6月27日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名分を含んでおり、実際の監査に当たっては期中を通して常勤監査役2名と社外監査役2名の体制で実施しております。
 4 上記のほか、平成24年6月27日開催の第57期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名に対して、平成17年6月28日開催の第50期定時株主総会決議に基づき、退任慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として320万円を支給しております。

[2] 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

[3] 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬は、株主総会の決議により定めた報酬限度の範囲内で、取締役については、当該対象期間の業績、事業環境、財務状況、および各取締役の職位、業績、貢献等を総合的に勘案し決定しており、また監査役については、取締役報酬の水準、常勤・非常勤の区分や職位を考慮した上で、監査の

独立性、中立性の確保のため業績とは連動しない定額報酬を決定しております。

また、取締役および監査役に対する退任慰労金については、平成17年6月28日開催第50期定時株主総会の終結の時をもって廃止しており、同株主総会終了後も引き続き重任の役員に対しては、同株主総会終了までの在任期間に応じた退任慰労金を退任時に贈呈する旨決議しております。

(9) 株式の保有状況

[1] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 46銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,822百万円

[2] 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	1,198	関係維持を目的とした政策投資
(株)日本触媒	400,000	383	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	330	関係維持を目的とした政策投資
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	135,000	229	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	158	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	132	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	126	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	99	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	72	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	70	関係維持を目的とした政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	57,000	15	関係維持を目的とした政策投資
三井情報(株)	960	13	関係維持を目的とした政策投資
大成建設(株)	55,000	11	関係維持を目的とした政策投資
第一生命保険(株)	35	4	関係維持を目的とした政策投資
日揮(株)	1,000	2	情報収集のための保有
栗田工業(株)	1,000	2	関係維持を目的とした政策投資
(株)りそなホールディングス	4,400	1	関係維持を目的とした政策投資
千代田化工建設(株)	1,000	1	情報収集のための保有

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井化学(株)	4,773,000	978	関係維持を目的とした政策投資
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	457	関係維持を目的とした政策投資
(株)日本触媒	400,000	330	関係維持を目的とした政策投資
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	135,000	278	関係維持を目的とした政策投資
横河電機(株)	189,400	179	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	178	関係維持を目的とした政策投資
東ソー(株)	550,000	144	関係維持を目的とした政策投資
(株)みずほフィナンシャルグループ	535,000	106	関係維持を目的とした政策投資
(株)三菱ケミカルホールディングス	226,000	98	関係維持を目的とした政策投資
(株)千葉銀行	133,000	89	関係維持を目的とした政策投資
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	57,000	25	関係維持を目的とした政策投資
三井情報(株)	960	15	関係維持を目的とした政策投資
大成建設(株)	55,000	14	関係維持を目的とした政策投資
第一生命保険(株)	35	4	関係維持を目的とした政策投資
日揮(株)	1,000	2	情報収集のための保有
(株)りそなホールディングス	4,400	2	関係維持を目的とした政策投資
栗田工業(株)	1,000	2	関係維持を目的とした政策投資
千代田化工建設(株)	1,000	1	情報収集のための保有

(注) 保有銘柄数が30に満たないため、全ての銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

[3] 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- (10) 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、提出会社の財務書類について連続して公認会計士法第24条の3第3項に規定する業務(監査関連業務)を行っている場合における監査年数(当該年数が7年を超える場合に限り)、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人	継続監査年数 (7年超)
指定有限責任社員 業務執行社員 多田 修	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 金子 秀嗣	新日本有限責任監査法人	
指定有限責任社員 業務執行社員 江下 聖	新日本有限責任監査法人	

(注) 同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を講じております。

監査業務に係る補助者の構成

: 公認会計士23名、その他21名、合計44名

(11) 取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(12) 取締役の選任

当社の取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決します。ただし、累積投票によらない旨定款に定めております。

(13) 株主総会の決議

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨定款に定めております。これは、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(14) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

[1] 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

[2] 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	62	3	64	0
連結子会社	28		29	
計	90	3	93	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告書基準(IFRS)に関する助言業務および証明書作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、証明書作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は当該方針を定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 48,041	2 52,328
受取手形・完成工事未収入金等	35,832	54,423
有価証券	2 44,499	2 21,376
未成工事支出金	5 26,370	5 33,308
繰延税金資産	1,655	3,010
未収入金	14,472	22,478
その他	3,503	5,849
貸倒引当金	3,530	4,258
流動資産合計	170,844	188,517
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 28,078	2 26,525
機械、運搬具及び工具器具備品	4,577	5,219
土地	2 17,608	2 17,378
リース資産	1,890	1,852
建設仮勘定	4	75
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,996	19,864
有形固定資産合計	32,164	31,187
無形固定資産		
のれん	3,322	2,570
その他	3,081	2,918
無形固定資産合計	6,403	5,489
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,551	1 11,642
長期貸付金	4,575	4,578
繰延税金資産	361	1,034
その他	1 3,510	1 3,137
貸倒引当金	4,995	4,892
投資その他の資産合計	13,003	15,500
固定資産合計	51,571	52,177
資産合計	222,415	240,694

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,096	60,370
短期借入金	2, 4 12,983	2, 4 12,712
未払法人税等	355	2,297
未成工事受入金	46,164	44,487
賞与引当金	998	1,103
完成工事補償引当金	596	80
工事損失引当金	5 1,489	5 4,422
その他	5,263	7,656
流動負債合計	117,947	133,130
固定負債		
長期借入金	24,582	2, 4 26,477
リース債務	913	670
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	5,314	5,202
修繕引当金	913	705
その他	3,471	3,408
固定負債合計	35,201	36,472
負債合計	153,149	169,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	20,759	20,759
利益剰余金	31,203	31,537
自己株式	363	383
株主資本合計	69,798	70,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	665
繰延ヘッジ損益	45	647
為替換算調整勘定	2,931	468
その他の包括利益累計額合計	2,751	449
少数株主持分	2,219	1,429
純資産合計	69,265	71,091
負債純資産合計	222,415	240,694

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	157,881	228,723
完成工事原価	3 132,963	3 204,523
完成工事総利益	24,918	24,200
販売費及び一般管理費	1, 2 19,577	1, 2 22,606
営業利益	5,341	1,593
営業外収益		
受取利息	414	685
受取配当金	160	553
為替差益	-	1,297
持分法による投資利益	543	690
雑収入	347	535
営業外収益合計	1,466	3,762
営業外費用		
支払利息	1,064	1,110
為替差損	151	-
雑支出	490	212
営業外費用合計	1,705	1,323
経常利益	5,102	4,032
特別利益		
固定資産売却益	-	4 607
特別利益合計	-	607
特別損失		
減損損失	-	79
のれん償却額	-	5 915
投資有価証券評価損	-	660
関係会社出資金評価損	160	0
特別損失合計	160	1,656
税金等調整前当期純利益	4,941	2,982
法人税、住民税及び事業税	1,454	3,949
法人税等調整額	255	1,808
法人税等合計	1,198	2,140
少数株主損益調整前当期純利益	3,743	842
少数株主利益又は少数株主損失()	14	614
当期純利益	3,728	1,457

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,743	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245	439
繰延ヘッジ損益	26	601
為替換算調整勘定	784	2,214
持分法適用会社に対する持分相当額	88	283
その他の包括利益合計	1,145	2,335
包括利益	2,597	3,178
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,682	3,759
少数株主に係る包括利益	85	580

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
当期首残高	20,759	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
当期首残高	28,434	31,203
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
当期純利益	3,728	1,457
連結範囲の変動	-	27
当期変動額合計	2,769	334
当期末残高	31,203	31,537
自己株式		
当期首残高	347	363
当期変動額		
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	15	20
当期末残高	363	383
株主資本合計		
当期首残高	67,045	69,798
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
当期純利益	3,728	1,457
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	27
当期変動額合計	2,753	313
当期末残高	69,798	70,111

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	471	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	440
当期変動額合計	245	440
当期末残高	225	665
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	18	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	601
当期変動額合計	26	601
当期末残高	45	647
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,157	2,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	774	2,463
当期変動額合計	774	2,463
当期末残高	2,931	468
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,705	2,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	2,301
当期変動額合計	1,046	2,301
当期末残高	2,751	449
少数株主持分		
当期首残高	1,756	2,219
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	462	789
当期変動額合計	462	789
当期末残高	2,219	1,429

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,096	69,265
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
当期純利益	3,728	1,457
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	583	1,512
当期変動額合計	2,169	1,825
当期末残高	69,265	71,091

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,941	2,982
減価償却費	2,524	2,570
のれん償却額	169	1,572
貸倒引当金の増減額（は減少）	926	625
減損損失	-	79
退職給付引当金の増減額（は減少）	209	179
工事損失引当金の増減額（は減少）	812	2,918
災害損失引当金の増減額（は減少）	95	-
受取利息及び受取配当金	575	1,238
支払利息	1,064	1,110
為替差損益（は益）	43	34
有形固定資産売却損益（は益）	2	607
持分法による投資損益（は益）	543	690
投資有価証券評価損益（は益）	174	661
売上債権の増減額（は増加）	3,848	17,645
未成工事支出金の増減額（は増加）	6,923	6,469
未収入金の増減額（は増加）	5,784	8,319
仕入債務の増減額（は減少）	7,835	9,492
未成工事受入金の増減額（は減少）	9,892	2,584
その他	2,551	1,098
小計	7,762	16,785
利息及び配当金の受取額	1,035	1,456
利息の支払額	1,043	1,119
法人税等の支払額	2,044	2,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,710	18,986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	940	132
有形固定資産の取得による支出	1,595	689
有形固定資産の売却による収入	980	1,185
無形固定資産の取得による支出	1,048	1,132
投資有価証券の取得による支出	397	1,854
投資有価証券の売却による収入	33	39
子会社株式の取得による支出	1,737	-
その他	407	730
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,417	1,587

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,557	1,075
長期借入れによる収入	13,200	6,331
長期借入金の返済による支出	14,063	4,115
社債の償還による支出	1,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	565	466
配当金の支払額	959	1,151
その他	66	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	102	532
現金及び現金同等物に係る換算差額	280	2,123
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,115	18,983
現金及び現金同等物の期首残高	87,337	90,452
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	206
現金及び現金同等物の期末残高	1 90,452	1 71,675

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 14社

連結子会社は次のとおりであります。

(株)テックエステート、テックプロジェクトサービス(株)、テックビジネスサービス(株)、トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、トーヨー・エンジニアリング・インディア・リミテッド、テック航空サービス(株)、東洋工程(上海)有限公司他6社

なお、重要性が増したことにより、当連結会計年度末より1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

非連結子会社23社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 0社

関連会社 6社

持分法適用の関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名

トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・カンパニー・リミテッド他5社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社

(株)千葉データセンター

持分法非適用の非連結子会社23社および関連会社11社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額および利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋工程(上海)有限公司他4社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社については主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては、主として見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(3,695百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- ・為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

- ・為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産、負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、20年内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

支払利息の原価算入

連結子会社の一部は、不動産開発事業に要した資金に対する支払利息を不動産の取得原価に算入しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」および「有形固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として一括掲記していた 2,385百万円は「のれん償却額」169百万円、「有形固定資産売却損益」2百万円、「その他」2,551百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち非連結子会社および関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,583百万円	5,549百万円
その他(出資金)	951百万円	673百万円

2 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金預金	2,924百万円	
有価証券	177百万円	
建物	1,049百万円	1,135百万円
土地	938百万円	945百万円
計	5,090百万円	2,081百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,709百万円	
長期借入金		488百万円
(うち、1年以内に 返済予定の長期借入金)		162百万円
計	2,709百万円	488百万円

(注) 担保に供している資産のうち、建物1,034百万円、土地945百万円についてはパフォーマンスボンド等の発行のため差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在していません。

3 偶発債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	473百万円	為替予約保証等
その他	67百万円	借入保証等
計	541百万円	

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC,S.A.DE C.V.	331百万円	為替予約保証等
その他	62百万円	借入保証等
計	393百万円	

- 4 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	22,050百万円
借入実行残高	1,500百万円	4,820百万円
差引額	9,500百万円	17,230百万円

- 5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	747百万円	2,909百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 このうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 従業員給料手当	8,001百万円	8,161百万円
(2) 賞与引当金繰入額	432百万円	353百万円
(3) 退職給付費用	428百万円	675百万円
(4) 減価償却費	415百万円	600百万円
(5) 研究開発費	825百万円	1,001百万円
(6) 貸倒引当金繰入	575百万円	1,141百万円

- 2 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
825百万円	1,001百万円

- 3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1,077百万円	4,413百万円

- 4 固定資産売却益の内容は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物		383百万円
土地		223百万円
計		607百万円

5 のれん償却額

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会平成23年1月12日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものです。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	438百万円	140百万円
組替調整額	2百万円	449百万円
税効果調整前	435百万円	589百万円
税効果額	190百万円	149百万円
その他有価証券評価差額金	245百万円	439百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	51百万円	910百万円
組替調整額		
税効果調整前	51百万円	910百万円
税効果額	25百万円	308百万円
繰延ヘッジ損益	26百万円	601百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	784百万円	2,214百万円
組替調整額		
税効果調整前	784百万円	2,214百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	784百万円	2,214百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	88百万円	283百万円
その他の包括利益合計	1,145百万円	2,335百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	858,030	54,462	1,950	910,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	959	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,792,539			192,792,539

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	910,542	56,986	1,690	965,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,986株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,690株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	959	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金	48,041百万円	52,328百万円
3ヶ月を超える定期預金	1,582百万円	1,651百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	43,994百万円	20,998百万円
現金及び現金同等物	90,452百万円	71,675百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

貸主側

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	182百万円	718百万円
1年超	260百万円	1,207百万円
合計	442百万円	1,925百万円

貸主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	894百万円	827百万円
1年超	4,454百万円	3,159百万円
合計	5,348百万円	3,987百万円

3 転リース取引

利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権およびリース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	216百万円	80百万円
投資その他の資産	67百万円	48百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	216百万円	80百万円
固定負債	67百万円	48百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は安全性の高い金融資産(債券・預金)で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避、金利変動リスク回避および信用リスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成工事未収入金は、顧客および取引先の信用リスクと、為替の変動リスクに晒されております。

信用リスクに関しては、受注時において客先の信用リスクの精査を行うとともに、L/C決済などの支払保証手段、さらに輸出信用保険を付保する等の対策を講じております。また、為替の変動リスクについては、原則、先物為替予約を利用してフルヘッジすることとしております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に短期の満期保有目的の債券および取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、経理財務部門が定期的に時価を把握することとしております。

営業債務である支払手形および工事未払金等は、ほとんど1年内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資や運転に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約や、支払金利の変動リスクを回避するための金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。
 ((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	48,041	48,041	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	35,832 525		
	35,306	35,286	20
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	14,472 1		
	14,470	14,470	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券	43,994	43,993	0
その他有価証券	4,665	4,665	
資産計	146,478	146,457	20
(1) 支払手形・工事未払金等	50,096	50,093	2
(2) 短期借入金	9,723	9,723	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	27,843	28,028	185
負債計	87,663	87,845	182
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	69	69	
デリバティブ取引計	68	68	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
- 3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金預金	52,328	52,328	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	54,423 133		
	54,289	54,280	8
(3) 未収入金 貸倒引当金 1	22,478 1		
	22,476	22,476	
(4) 有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	20,998 4,552	20,998 4,552	0
資産計	154,647	154,638	8
(1) 支払手形・工事未払金等	60,370	60,367	3
(2) 短期借入金	9,081	9,081	
(3) 長期借入金 (一年内返済予定分を含む)	30,107	30,442	334
負債計	99,560	99,890	330
デリバティブ取引 2 ヘッジ会計が適用されていないもの	34	34	
ヘッジ会計が適用されているもの 3	980	980	
デリバティブ取引計	945	945	

- 1 完成工事未収入金・未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。
3 為替予約等の振当処理および金利スワップの特例処理によるものは当該対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)(3) 受取手形・完成工事未収入金等ならびに未収入金

これらの内、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらの内、短期間で決済するものは、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、それ以外は一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間および信用リスクなどを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(一年内返済予定分を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	2,606	2,468

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれております。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	48,041			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	29,075 14,470	6,756 1		
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	43,994			
合計	135,581	6,758		

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	52,328			
受取手形・完成工事未収入金等 未収入金	47,665 22,476	6,758 1		
有価証券および投資有価証券 満期保有目的の債券(国債)	20,998			
合計	143,469	6,760		

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,723					
長期借入金	3,260	3,588	3,876	3,676	5,614	7,827
合計	12,983	3,588	3,876	3,676	5,614	7,827

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,081					
長期借入金	3,630	3,328	4,715	5,941	3,110	9,381
合計	12,712	3,328	4,715	5,941	3,110	9,381

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	26,996	26,996	0
	小計	26,996	26,996	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	16,997	16,996	0
	小計	16,997	16,996	0
合計		43,994	43,993	0

2. その他有価証券(平成24年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,644	2,790	853
	(2) 債券	177	155	21
	小計	3,821	2,946	875
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	515	534	18
	(2) 債券	328	328	
	小計	843	862	18
合計		4,665	3,808	856

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債	15,998	15,999	0
	小計	15,998	15,999	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債	4,999	4,999	0
	小計	4,999	4,999	0
合計		20,998	20,998	0

2. その他有価証券(平成25年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,844	2,478	1,365
	小計	3,844	2,478	1,365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	330	397	67
	(2) 債券	378	378	
	小計	708	775	67
合計		4,552	3,254	1,298

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式につき、448百万円の減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	0		0	0
	ユーロ	51	51	1	1
	タイバーツ	0		0	0
合計		51	51	1	1

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				取引金融機関から 提示された価格等によ っております
	米ドル		5,227	1,708	82	
	買建					
	米ドル		1,298	127	12	
	ユーロ		1		0	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金				(注)
	米ドル		20,368	4,826		
	スウェーデンクローネ		1,412	825		
	買建					
	米ドル		10,816	608		
	ユーロ		5,031	1,438		
	スウェーデンクローネ		1,678			
	タイバーツ		2,761			
	ブラジルレアル		3,822			
	スイスフラン		347			
シンガポールドル	636					
合計			53,404	9,536	69	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として
処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	10,242	9,910	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっております
合計			10,242	9,910		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	787		0	0
	ユーロ	0		0	0
	買建				
	米ドル	526		34	34
	ユーロ	5		0	0
合計		1,319		34	34

(注) 時価の算定方法 為替予約取引については先物相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	16,687	3,956	1,576	取引金融機関から 提示された価格等によっ ております
	米ドル					
	買建					
	米ドル					
	ユーロ		5,953	3,262	538	
為替予約等 の振当処理	為替予約取引 売建	完成工事未収入金 および工事未払金	33,565	9,550	(注)	先物為替相場によっ ております
	米ドル					
	ユーロ					
	スウェーデンクローネ					
	カナダドル					
	シンガポールドル					
	買建					
	米ドル					
	ユーロ					
	スウェーデンクローネ					
	タイバーツ					
	ブラジルレアル					
	スイスフラン					
シンガポールドル						
合計		92,009	25,623	980		

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金および工事未払金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の 算定方法
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	11,410	11,150	(注)	取引金融機関から 提示された価格等 によっております
合計			11,410	11,150		

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該対象の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の退職年金制度、退職一時金制度および確定拠出型の退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成15年5月に退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	(百万円)	15,252	15,599
ロ 年金資産	(百万円)	9,390	10,858
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	(百万円)	5,862	4,741
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	(百万円)	747	501
ホ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	545	432
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(百万円)	714	530
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	(百万円)	5,283	5,202
チ 前払年金費用	(百万円)	31	
リ 退職給付引当金(ト-チ)	(百万円)	5,314	5,202

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	(百万円)	599	785
ロ 利息費用	(百万円)	301	298
ハ 期待運用収益	(百万円)	18	23
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	(百万円)	246	246
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	488	334
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	187	187
ト その他	(百万円)	107	103
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	(百万円)	1,537	1,556
計	(百万円)	1,537	1,556

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は当社における確定拠出型の退職年金制度に係る拠出額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として2.0%	主として2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主として0.0%	主として0.0%

(4) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(6) 数理計算上の差異の処理年数

主として9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,372百万円	1,666百万円
工事損失引当金	81百万円	846百万円
貸倒引当金	265百万円	1,049百万円
賞与引当金	212百万円	316百万円
その他	1,031百万円	1,348百万円
繰延税金資産小計	2,963百万円	5,227百万円
繰延税金資産と相殺する繰延税金負債		
	947百万円	1,182百万円
繰延税金資産合計	2,016百万円	4,045百万円
繰延税金負債		
子会社、関連会社の留保利益	562百万円	627百万円
その他有価証券評価差額金	269百万円	418百万円
その他	121百万円	143百万円
繰延税金負債小計	953百万円	1,190百万円
繰延税金負債と相殺する繰延税金資産		
	947百万円	1,182百万円
繰延税金負債合計	5百万円	7百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり連結会計年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前連結会計年度8,689百万円、当連結会計年度8,148百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	7.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0%	7.0%
住民税均等割額	0.5%	0.9%
繰延税金資産の対象外とした一時差異	23.9%	26.8%
のれん償却		20.0%
外国税額控除		6.7%
海外子会社の適用税率差等	1.4%	25.8%
過年度法人税等	2.8%	0.8%
事業税の課税標準の差異	1.6%	0.6%
子会社の繰越欠損金	2.8%	16.4%
その他	1.8%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	71.7%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社および一部の子会社では、千葉県において、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸オフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は792百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
17,615	1,462	16,152	22,430

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額は、主に賃貸オフィスビルの売却(946百万円)、建物等の減価償却(489百万円)によるものであります。
3 時価の算定方法
主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社および一部の子会社では、千葉県において、賃貸商業施設、賃貸住宅(土地を含む。)を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は760百万円、固定資産売却益は607百万円であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額および連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
16,152	1,062	15,090	18,430

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額は、主に賃貸住宅の売却(534百万円)、建物等の減価償却(435百万円)によるものであります。
3 時価の算定方法
主として不動産鑑定評価基準に基づいた金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは主に製品・サービス別に「EPC事業」「IT事業」「不動産賃貸・管理事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・サービスの種類は以下のとおりであります。

EPC事業..... 石油、ガス、石油化学、一般化学等の分野を中心とした各種産業
プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設等
IT事業.....他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および
当社子会社独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業等
不動産賃貸・管理事業...商業施設の賃貸、その他住宅賃貸、管理

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	143,017	12,228	2,635	157,881		157,881
セグメント間の内部 売上高または振替高	239	25	230	495	495	
計	143,256	12,253	2,866	158,376	495	157,881
セグメント利益 または損失()	4,121	318	897	5,337	3	5,341
セグメント資産	191,198	6,257	19,468	216,924	5,491	222,415
その他の項目						
減価償却費	1,203	764	541	2,509	0	2,508
のれんの償却額	179			179		179
持分法適用会社への 投資額	2,974			2,974		2,974
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,124	500	13	2,637		2,637

(注) 1 セグメント利益または損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益または損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額5,491百万円には、セグメント間取引消去 466百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,957百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
売上高						
外部顧客への売上高	215,505	10,991	2,226	228,723		228,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	158	32	231	422	422	
計	215,664	11,023	2,458	229,146	422	228,723
セグメント利益 または損失()	275	344	975	1,596	2	1,593
セグメント資産	211,554	4,912	18,438	234,906	5,788	240,694
その他の項目						
減価償却費	1,300	713	465	2,479	0	2,479
のれんの償却額	1,583			1,583		1,583
持分法適用会社への 投資額	5,190			5,190		5,190
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,014	602	4	1,620	2	1,618

- (注) 1 セグメント利益または損失()、減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
2 セグメント利益または損失()は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3 セグメント資産の調整額5,788百万円には、セグメント間取引消去 293百万円、各報告セグメントに配分して
いない全社資産6,082百万円が含まれております。全社資産は主に提出会社の管理部門に係る投資有価証券で
あります。
4 のれんの償却額には特別損失の「のれん償却額」を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	中国	インド	その他地域	合計
42,327	28,011	18,890	15,849	52,804	157,881

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
28,549	3,615	32,164

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ブラジル	インドネシア	タイ	その他地域	合計
44,414	35,895	34,761	28,554	85,097	228,723

(注) 売上高は、工事の施工地または役務の提供地を基礎とし、国または地域ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
27,347	3,840	31,187

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 (百万円)
減損損失			79	79		79

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期償却額	179			179
当期末残高	3,322			3,322
負ののれん				
当期償却額	10			10
当期末残高	139			139

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	EPC事業 (百万円)	IT事業 (百万円)	不動産賃貸・ 管理事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期償却額	1,583			1,583
当期末残高	2,570			2,570
負ののれん				
当期償却額	10			10
当期末残高	128			128

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	ブラジル	千ブラジ ルリアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資		長期貸付金	3,707

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社の 子会社	MIT-POWER LIMITED	タイ	千 タイ パーツ 14,019	建設業		設計・工事 の請負	設計・工事 の請負	10,210	未成工事受 入金 完成工事未 収入金	5,532

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- (2) 設計・工事の請負については、市場価格に基づいて価格交渉し、一般取引と同様に決定しております。
- (3) 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。
- (4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	7,463百万円
固定資産合計	4,916百万円
流動負債合計	1,032百万円
固定負債合計	1,004百万円
純資産合計	10,342百万円

損益計算書項目

売上高	5,618百万円
税引前当期純利益	3,717百万円
当期純利益	1,723百万円

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	N E D L - CONSTRUCOES DE DUTOS DO N O R D E S T E LTDA.	ブラジル	千ブラジル レアル 2,524	建設業	(所有) 直接 42	運転資金の 融資	運転資金の 融資		長期貸付金	3,707

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

- 運転資金の融資に係る金利については、市中の実勢金利を勘案して決定しております。
- 上記関連会社に対する長期貸付金については、期末残高に対して3,707百万円の貸倒引当金を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社および重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はタイ沖石油開発(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

貸借対照表項目

流動資産合計	7,868百万円
固定資産合計	5,468百万円
流動負債合計	1,318百万円
固定負債合計	1,280百万円
純資産合計	10,736百万円

損益計算書項目

売上高	6,089百万円
税引前当期純利益	4,435百万円
当期純利益	2,113百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	349.42円	363.15円
1株当たり当期純利益	19.43円	7.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,728	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,728	1,457
普通株式の期中平均株式数(株)	191,909,235	191,860,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,265	71,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,219	1,429
(うち少数株主持分)	(2,219)	(1,429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,046	69,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	191,881,997	191,826,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,723	9,081	5.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,260	3,630	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務	359	226		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	24,582	26,477	1.56	平成34年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	913	670		平成33年12月31日
その他有利子負債				
合計	38,840	40,087		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限欄に記載した期日は、返済最終期日であります。
 3 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 4 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,328	4,715	5,941	3,110
リース債務	292	239	119	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高 (百万円)	51,359	108,312	162,674	228,723
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	54	1,561	4,089	2,982
四半期(当期)純利益 または四半期純損失() (百万円)	30	420	2,160	1,457
1株当たり 四半期(当期)純利益または 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.16	2.19	11.26	7.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益または 1株当たり 四半期純損失() (円)	0.16	2.35	9.07	3.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7 37,621	7 39,328
受取手形	24	109
完成工事未収入金	3 23,817	3 39,385
有価証券	43,994	20,998
未成工事支出金	1, 6 22,618	1, 6 26,561
短期貸付金	3 595	3 595
前払費用	605	611
繰延税金資産	1,232	2,403
未収入金	3 15,153	3 23,625
その他	1,001	1,201
貸倒引当金	3,434	4,504
流動資産合計	143,230	150,315
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 14,016	2 14,104
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,710	9,984
建物（純額）	4,305	4,119
構築物	2 836	2 869
減価償却累計額及び減損損失累計額	762	769
構築物（純額）	74	100
機械及び装置	2 97	2 97
減価償却累計額及び減損損失累計額	95	95
機械及び装置（純額）	1	2
車両運搬具	142	112
減価償却累計額及び減損損失累計額	116	93
車両運搬具（純額）	26	18
工具、器具及び備品	2 910	2 983
減価償却累計額及び減損損失累計額	783	817
工具、器具及び備品（純額）	127	165
土地	11,020	11,020
リース資産	509	486
減価償却累計額及び減損損失累計額	281	317
リース資産（純額）	228	168
建設仮勘定	-	73
有形固定資産合計	15,783	15,668
無形固定資産		
借地権	14	14
商標権	11	11
ソフトウェア	1,015	693
施設利用権	2 2	2 1
電話加入権	15	15
リース資産	79	59
ソフトウェア仮勘定	17	268
無形固定資産合計	1,156	1,063

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,301	4,822
関係会社株式	16,901	20,611
出資金	5	4
関係会社出資金	1,115	1,173
長期貸付金	96	109
関係会社長期貸付金	14,926	13,631
長期前払費用	3	3
繰延税金資産	828	1,518
その他	906	607
貸倒引当金	5,771	5,105
投資その他の資産合計	34,314	37,377
固定資産合計	51,254	54,109
資産合計	194,484	204,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	1,542
工事未払金	3 42,021	3 49,682
短期借入金	5, 7 6,976	5, 7 7,881
リース債務	95	89
未払金	791	189
未払費用	1,273	1,543
未払法人税等	56	1,943
未成工事受入金	40,152	34,652
預り金	2,303	2,668
賞与引当金	305	297
完成工事補償引当金	541	57
工事損失引当金	6 1,350	6 2,519
その他	525	1,723
流動負債合計	97,261	104,792
固定負債		
長期借入金	23,288	23,320
リース債務	222	145
退職給付引当金	4,594	4,199
修繕引当金	388	317
その他	1,011	944
固定負債合計	29,506	28,928
負債合計	126,767	133,721

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金	8,418	8,418
その他資本剰余金	12,340	12,340
資本剰余金合計	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,210	2,210
為替変動準備金	3,000	3,000
別途積立金	17,500	20,000
繰越利益剰余金	6,233	6,912
利益剰余金合計	28,943	32,122
自己株式	363	383
株主資本合計	67,538	70,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223	656
繰延ヘッジ損益	45	649
評価・換算差額等合計	178	7
純資産合計	67,716	70,703
負債純資産合計	194,484	204,425

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
完成工事高	112,526	163,328
完成工事原価	2 95,481	2 145,812
完成工事総利益	17,045	17,516
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221	282
従業員給料手当	4,071	3,053
従業員賞与	222	312
賞与引当金繰入額	43	44
退職金	13	19
退職給付費用	85	89
法定福利費	152	227
福利厚生費	34	40
修繕維持費	42	37
消耗品費	92	339
旅費及び交通費	825	862
通信費	54	55
水道光熱費	26	35
調査研究費	158	173
広告宣伝費	53	69
交際費	81	98
外注費	1,568	1,768
地代家賃	64	74
減価償却費	76	80
租税公課	11	67
保険料	58	66
研究開発費	1 719	1 878
貸倒引当金繰入額	696	1,075
雑費	2,004	1,475
販売費及び一般管理費合計	11,379	11,230
営業利益	5,666	6,285
営業外収益		
受取利息	2 408	2 658
有価証券利息	49	66
受取配当金	2 696	2 1,194
為替差益	-	1,092
貸倒引当金戻入額	-	598
雑収入	47	193
営業外収益合計	1,202	3,805

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	498	641
為替差損	231	-
貸倒引当金繰入額	66	-
雑支出	210	135
営業外費用合計	1,007	776
経常利益	5,861	9,314
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,095
関係会社株式評価損	-	2,629
関係会社出資金評価損	160	0
特別損失合計	160	3,726
税引前当期純利益	5,700	5,588
法人税、住民税及び事業税	1,349	2,954
法人税等調整額	162	1,696
法人税等合計	1,512	1,257
当期純利益	4,188	4,330

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		65,794	68.9	100,604	69.0
労務費		5,889	6.2	6,593	4.5
外注費		8,092	8.5	13,488	9.3
経費		15,704	16.4	25,125	17.2
完成工事原価		95,481	100.0	145,812	100.0

(注1) 原価計算の方法は、工事毎に実際原価を集計する個別原価計算によっております。

(注2) 完成工事原価には工事損失引当金繰入額(前事業年度938百万円、当事業年度2,511百万円)が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,198	18,198
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,198	18,198
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,418	8,418
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,418	8,418
その他資本剰余金		
当期首残高	12,340	12,340
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12,340	12,340
資本剰余金合計		
当期首残高	20,759	20,759
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20,759	20,759
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	2,210	2,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,210	2,210
為替変動準備金		
当期首残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
別途積立金		
当期首残高	15,000	17,500
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期変動額合計	2,500	2,500
当期末残高	17,500	20,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,504	6,233
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
別途積立金の積立	2,500	2,500
当期純利益	4,188	4,330
当期変動額合計	728	678
当期末残高	6,233	6,912
利益剰余金合計		
当期首残高	25,714	28,943
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	4,188	4,330
当期変動額合計	3,228	3,178
当期末残高	28,943	32,122
自己株式		
当期首残高	347	363
当期変動額		
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	15	20
当期末残高	363	383
株主資本合計		
当期首残高	64,325	67,538
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
当期純利益	4,188	4,330
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,212	3,158
当期末残高	67,538	70,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	470	223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	432
当期変動額合計	246	432
当期末残高	223	656
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	1	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	603
当期変動額合計	46	603
当期末残高	45	649

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	471	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	171
当期変動額合計	293	171
当期末残高	178	7
純資産合計		
当期首残高	64,796	67,716
当期変動額		
剰余金の配当	959	1,151
当期純利益	4,188	4,330
自己株式の取得	16	21
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	171
当期変動額合計	2,919	2,987
当期末残高	67,716	70,703

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は、個別法による原価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

5) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上しております。

6) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上しております。

7 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を適用しております。

2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替変動リスク：為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど

ヘッジ対象

為替変動リスク：外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など

3) ヘッジ方針

為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしております。

4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度（平成24年3月31日）

未成工事支出金は工事前渡金6,888百万円を含んでおります。

当事業年度（平成25年3月31日）

未成工事支出金は工事前渡金11,466百万円を含んでおります。

2 前事業年度（平成24年3月31日）

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円（建物373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26）を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

国庫補助金で取得した固定資産は、取得価額から圧縮記帳額424百万円（建物373、構築物12、機械及び装置11、工具、器具及び備品0、施設利用権26）を控除しております。

3 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	394百万円	1,071百万円
短期貸付金	595百万円	595百万円
未収入金	1,353百万円	1,708百万円
工事未払金	3,952百万円	11,755百万円

4 偶発債務

前事業年度（平成24年3月31日）

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
ATLATEC, S.A. DE C.V.	473百万円	為替予約保証等
(株)サンテック	913百万円	借入保証
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	218百万円	取引保証
ピーティー・インティ・カルヤ・プルサダ・テフニク	172百万円	借入保証
その他	73百万円	借入保証等
計	1,850百万円	

当事業年度（平成25年3月31日）

(保証債務および保証予約)

保証先	金額	内容
テック・ネザーランズ・ベスローテン・ヴェンノーツハップ	2,820百万円	借入保証
ピーティー・インティ・カルヤ・プルサダ・テフニク	494百万円	取引保証等
ATLATEC, S.A. DE C.V.	331百万円	為替予約保証等
トーヨー・エンジニアリング・アンド・コンストラクション・エスディーエヌ・ピーエイチディー	203百万円	取引保証
その他	65百万円	借入保証等
計	3,914百万円	

- 5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,000百万円	11,000百万円
借入実行残高	1,500百万円	2,000百万円
差引額	9,500百万円	9,000百万円

- 6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未成工事支出金	706百万円	2,002百万円

- 7 担保資産および担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
現金預金	2,068百万円	
計	2,068百万円	

(担保付債務)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,436百万円	
計	2,436百万円	

(損益計算書関係)

1 一般管理費および完成工事原価に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
719百万円	878百万円

2 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
仕入高	10,200百万円	30,421百万円
受取利息	141百万円	212百万円
受取配当金	607百万円	923百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	858,030	54,462	1,950	910,542

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54,462株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,950株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	910,542	56,986	1,690	965,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56,986株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売却による減少 1,690株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

借主側

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料(解約不能のもの)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	27百万円	144百万円
1年超	0百万円	452百万円
合計	27百万円	597百万円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

種類	前事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	257	1,203	945
(2)関連会社株式	475	4,698	4,222
合計	733	5,901	5,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	12,845
(2)関連会社株式	2,019
合計	14,865

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

子会社株式および関連会社株式

種類	当事業年度 (平成25年 3 月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)子会社株式	257	1,424	1,166
(2)関連会社株式	475	18,628	18,152
合計	733	20,053	19,319

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)子会社株式	14,854
(2)関連会社株式	3,762
合計	18,617

上記については、市場価格が無いため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,142百万円	1,408百万円
貸倒引当金	563百万円	1,273百万円
工事損失引当金	68百万円	844百万円
その他	609百万円	907百万円
繰延税金資産合計	2,383百万円	4,434百万円
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	268百万円	415百万円
その他	53百万円	97百万円
繰延税金資産の純額	2,061百万円	3,921百万円

(注) 繰延税金資産の算定に当たり事業年度末現在の繰延税金資産から控除された金額は、前事業年度8,595百万円、当事業年度8,711百万円であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4%	2.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.0%	4.2%
繰延税金資産の対象外とした 一時差異等	14.1%	9.2%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
外国税額控除	%	3.6%
過年度法人税等	1.1%	0.2%
事業税の課税標準の差異	1.4%	0.3%
その他	1.9%	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	26.5%	22.5%

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	352.91円	368.58円
1株当たり当期純利益	21.82円	22.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,188	4,330
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,188	4,330
普通株式の期中平均株式数(株)	191,909,235	191,860,029

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,716	70,703
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	67,716	70,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	191,881,997	191,826,701

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三井化学(株)	4,773,000	978
ATLATEC,S.A.DE C.V.	69,679,178	738
太陽石油(株)	5	500
日本原燃(株)	47,666	476
(株)三井住友フィナンシャルグループ	121,300	457
(株)日本触媒	400,000	330
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	135,000	278
横河電機(株)	189,400	179
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	320,400	178
東ソー(株)	550,000	144
その他(36銘柄)	2,081,234	560
計	78,297,183	4,822

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
第335回 国庫短期証券	2,000	1,999
第336回 国庫短期証券	3,000	2,999
第339回 国庫短期証券	4,000	3,999
第341回 国庫短期証券	2,000	1,999
第344回 国庫短期証券	2,000	1,999
第345回 国庫短期証券	2,000	1,999
第347回 国庫短期証券	2,000	1,999
第350回 国庫短期証券	2,000	1,999
第351回 国庫短期証券	2,000	1,999
計	21,000	20,998

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 および減損 損失累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,016	91	4	14,104	9,984	277	4,119
構築物	836	33		869	769	7	100
機械及び装置	97	2	1	97	95	0	2
車両運搬具	142	8	39	112	93	12	18
工具、器具及び備品	910	89	16	983	817	50	165
土地	11,020			11,020			11,020
リース資産	509	13	36	486	317	72	168
建設仮勘定		298	225	73			73
有形固定資産計	27,534	537	323	27,748	12,079	420	15,668
無形固定資産							
借地権				14			14
商標権				17	6	1	11
ソフトウェア				2,822	2,129	338	693
技術使用権				22	22		
施設利用権				52	51	2	1
電話加入権				15			15
リース資産				99	40	19	59
ソフトウェア仮勘定				268			268
無形固定資産計				3,314	2,250	363	1,063
長期前払費用	6	0	1	5	2	0	3

- (注) 1 リース資産を除く有形固定資産の取得価額はすべて経過勘定として建設仮勘定を経由するため、建設仮勘定の当期増加額および当期減少額にはその分の金額が含まれております。
- 2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 長期前払費用については、当期首残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	9,206	1,242	73	764	9,610
賞与引当金	305	297	305		297
完成工事補償引当金	541		125	357	57
工事損失引当金	1,350	2,511	930	411	2,519
修繕引当金	388	48	3	115	317

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金：債権回収等による個別見積額の修正に伴う戻入額であります。

完成工事補償引当金：補償見込額の改善による戻入額および洗い替えによる戻入額であります。

工事損失引当金：損失の発生見込額の修正に伴う戻入額であります。

修繕引当金：資産用途の変更に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産

(イ) 現金預金

明細	金額(百万円)
現金	133
預金	
当座・普通預金	34,935
定期預金	4,259
計	39,194
合計	39,328

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
ダイキン工業(株)	95
(株)ムサシノキカイ	7
(株)加地テック	6
合計	109

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成25年4月 満期	99
平成25年6月 満期	2
平成25年7月 満期	4
平成25年8月 満期	3
平成25年9月 満期	1
合計	109

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
PT Pupuk Kalimantan Timur	11,119
Indian Oil Corporation Ltd.	6,258
極東石油工業(同)	3,395
PDVSA PETROLEO S.A.	2,403
三井海洋開発(株)	1,433
その他	14,773
合計	39,385

(b) 滞留状況

当期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	投資等への 振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 365
23,817	38,416	22,849		39,385	36.7	300.2

(二) 未成工事支出金

当期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
22,618	149,755	145,812	26,561

当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	14,311百万円
労務費	1,154百万円
外注費	1,845百万円
経費	9,250百万円
計	26,561百万円

(ホ) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)テックエステート	595
合計	595

(ヘ) 未収入金

内容	金額(百万円)
ジョイントベンチャーでの工事遂行案件における ジョイントベンチャーからの未収入金	19,804
その他	3,820
合計	23,625

(ト) 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	4,489
	(株)テックエステート	4,120
	トーヨー・エンジニアリング・カナダ・リミテッド	2,787
	トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	1,847
	テックビジネスサービス(株)	580
	その他(13社)	1,287
	計	15,112
その他関係会社	タイ沖石油開発(株)	1,994
	テーエスィ・パルチシパソンエス・エ・インベストメン トス・エスィ・アー	1,767
	三井物産(株)	1,260
	トーヨー・タイ・コーポレーション・パブリック・ カンパニー・リミテッド	475
	計	5,498
合計	20,611	

(チ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)テックエステート	9,092
CCDL CONSTRUCOES DE DUTOS LTDA.	831
NEDL-CONSTRUCOES DE DUTOS DO NORDESTE LTDA.	3,707
合計	13,631

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)北都鉄工	286
日立造船(株)	141
日立笠戸重工業協業組合	88
佐竹化学機械工業(株)	63
富士工機(株)	60
その他	901
合計	1,542

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
平成25年4月 満期	719
平成25年5月 "	217
平成25年7月 "	605
合計	1,542

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
トーヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド	4,303
テックプロジェクトサービス(株)	3,998
トーヨー・エンジニアリング・インドア・リミテッド	2,368
Siemens Industrial Turbomachinery AB	1,169
三井造船(株)	843
その他	37,000
合計	49,682

(八) 短期借入金

区分	金額(百万円)
農林中央金庫	2,000
プロジェクト現地借入金	2,413
1年内返済予定長期借入金	3,467
合計	7,881

(二) 未成工事受入金

当期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
40,152	120,770	126,270	34,652

(ホ) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,754 (688)
三井住友信託銀行(株)	2,401 (363)
(株)日本政策投資銀行	1,973 (316)
(株)千葉銀行	1,680 (1,120)
(株)みずほコーポレート銀行	1,680 (220)
農林中央金庫	1,680 (120)
その他	14,620 (640)
合計	26,788 (3,467)

(注) 金額の()内に内数表示している金額は1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表では「短期借入金」に含まれております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.toyo-eng.co.jp/
株主に対する特典	なし

- (注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。
 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 第57期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 およびその添付書類	事業年度 第57期	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月27日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 および確認書	第58期第1四半期	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 関東財務局長に提出。
		第58期第2四半期	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月13日 関東財務局長に提出。
		第58期第3四半期	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月28日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		平成25年5月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月26日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下	聖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋エンジニアリング株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月26日

東洋エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多	田	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金	子	秀 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	下	聖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。